

公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成23年度 第1回理事会 資料

開催日時 平成23年12月22日（木）
午後2時00分から午後5時00分

開催場所 東京大学理学部1号館7階843号室
（東京都文京区本郷7-3-1）

平成 23 年度 第 1 回 理 事 会 次 第

1. 開 会

2. 報 告 事 項

1. 公益法人化報告
2. 義捐金関連報告
3. 2011 年大会準備報告（開催セッション確定、展示企画受付状況、ポスターデザイン）
4. 委員会報告
 - ・男女共同参画委員会、キャリア支援アンケート結果
 - ・国際委員会 AOGS-WPGM 2014, AGU, President elected, Director との懇談、MOU 締結
5. 学術会議報告
6. 学術振興会学術出版助成の全面改訂について、ジャーナル検討の進捗について
7. その他

3. 審 議 事 項

- | | |
|---------|---|
| 第 1 号議案 | 連合・地球化学会、放射化学会連携 福島第1原発事故環境汚染大気サンプリングについて |
| 第 2 号議案 | 「全員対象の職種・年齢・性別に関するアンケート」来年度の実施提案
キャリア支援委員会と男女共同参画委員会の共同の提案 |
| 第 3 号議案 | 義捐金関連の今後の方針確認 |
| 第 4 号議案 | 連合戦略再構築連続会議・役員推薦委員会設置、選定日程の確認、及び
役員候補者推薦委員会規則の変更の件 |
| 第 5 号議案 | ジャーナル検討の今後について |
| 第 6 号議案 | 法人化後の日程確認、11 月末決算書案・事業報告書案 |
| 第 7 号議案 | 会費未払い会員処理検討について |
- その他

4. 閉 会

(資 料)

1.	公益認定関連 ・ 認定書（写）/認定後の当面の手続きについて ・ 法人化後日程案	P 1-3/ 4-6 P 7
2.	義捐金 ・ 執行及び申請受付リスト	P 8-11
3.	大会関連 ・ 大会セッション一覧 /展示企画申込状況 ・ 大会ポスター ・ 大会スマートデバイスアプリの提案	P 13-21/ 22-23 別掲示 P 24
4.	男女共同参画委員会 ・ 活動報告 キャリア支援委員会 ・ 「ポストく問題」を考える 第1回職域属性アンケート解析結果	P 25 P 26-29
5.	地球惑星科学連合・地球化学会、放射化学会連携 福島第1原発事故環境汚染大気サンプリング	P 30-33
6.	学術出版関連 ・ 平成 25 年より科研費成果公開促進費が大改訂される予定について ・ 日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の活用等について（案）	P 34 P 35-55
7.	役員選出手続き関連 ・ 役員候補者推薦委員会規則改正案 ・ 役員候補者推薦委員会規則 ・ 一般社団法人日本地球惑星科学連合第2回定時社員総会議事録	P 56 P 57 P 58-59
8.	平成 23 年 11 月末決算関連 ・ 事業報告書（案） ・ 決算財務諸表（案） 貸借対照表/正味財産増減計算書/収支計算書/財産目録 注記/科目内訳明細書/未成事業・前受収益明細書	P 60-65 P 67-77
9.	会員登録状況報告 会費等未入金者 状況別処理確認リスト	P 78 P 79
10.	規則集	別冊

事 務 連 絡
平成 2 3 年 1 2 月 1 日

一般社団法人日本地球惑星科学連合 御中

内閣府大臣官房公益法人行政担当室

認定通知書

貴法人から平成 2 3 年 8 月 1 2 日付けでされた、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 1 8 年法律第 4 9 号）第 4 条の認定に係る申請に対する結果を通知します。認定書をご査収いただくとともに、その他の同封の文書にもご留意ください。

本件担当

所属部署：内閣府大臣官房公益法人行政担当室

氏 名：松浦 篤

電話番号：03-5403-9539

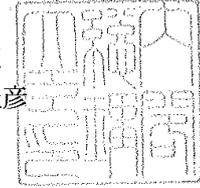
F A X：03-5403-0231



府益担第7278号
平成23年12月1日

一般社団法人日本地球惑星科学連合
木村 学 殿

内閣総理大臣
野田 佳彦



認定書

平成23年8月12日付け申請に対し、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第4条の規定に基づき、別紙のと通りの公益社団法人として認定する。

1. 法人コード：A003674
2. 法人の名称：一般社団法人日本地球惑星科学連合
3. 認定を受けた後の法人の名称：公益社団法人日本地球惑星科学連合
4. 代表者の氏名：木村 学
5. 主たる事務所の所在場所
東京都文京区弥生二丁目4番16号学会センタービル4階
6. 公益目的事業
(1) 我が国の地球惑星科学界を代表しての関連科学の振興・普及活動と社会
貢献
7. 収益事業等
該当なし

平成23年12月1日

公益認定後の当面の手續について

内閣府大臣官房
公益法人行政担当室

1. 定款・登記上の名称の変更

1. 定款上の名称の変更

一般社団・財団法人が公益法人への公益認定を受けたときは、その名称中の一般社団法人又は一般財団法人の文字をそれぞれ公益社団法人又は公益財団法人と変更する定款の変更をしたものとみなされます（認定法¹第9条第1項）ので、その定款中の名称部分を変更します（社員総会や評議員会の承認は不要です）。

2. 登記上の名称の変更

登記上の名称も上記と同様に変更する必要がありますので、その主たる事務所の所在地においては2週間以内に、その従たる事務所の所在地においては3週間以内に、公益認定を受けたことを証する書面を添付して、名称の変更の登記をしなければなりません（認定法第9条第2項、法人法²第303条、第312条第4項）。

この際にはその旨の行政庁への届出は不要ですが、最初の事業報告の際にその旨確認させていただく場合があります。

なお、登記の年月日は、却下事由に該当しなければ、当該登記の申請の受付年月日となります。

※ 上記の主たる事務所における登記の申請は、主たる事務所を管轄する登記所において、従たる事務所における登記の申請は、主たる事務所を管轄する登記所を経由して行うことができ、この場合には、各登記の申請は、同時にしなければなりません。（法人法第330条、商登法³第49条）

手續の詳細については、主たる事務所若しくは従たる事務所の所在地を管轄する登記所（法務局、地方法務局、これらの支局・出張所）にご相談下さい。

管轄登記所については、法務局ホームページ「管轄のご案内」

¹ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）

² 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）

³ 商業登記法（昭和38年7月9日法律第125号）

(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/kankatsu_index.html) をご覧下さい。

II. 公益認定後に行う必要があるもの

3. 公益認定を受けた前後で作成期間を区分した計算書類等の作成

公益認定を受けた前後で法人の名称や組織運営に係る規制が変更されることから、一般社団・財団法人が公益認定を受けた際には、公益認定の前後で作成期間を区分していただく必要があります（認定法施行規則⁴第 38 条第 2 項）。

この場合、計算書類等については、

- ① 一般社団・財団法人としての最終年度（当該事業年度の開始の日から公益認定を受けた日の前日までの期間）、
- ② 公益法人としての初年度（公益認定を受けた日から当該事業年度の末日までの期間）

に分けて作成しなければなりません。①②をあわせて1つの計算書類等として、社員総会又は評議員会で承認を受けることになります。

公益認定の後に、①の計算書類を承認するためだけに臨時の社員総会や評議員会を開いていただく必要はありません。

なお、上記の「公益認定を受けた日」は、認定書に記載されている年月日となります。

↑ 報告書の提出

3.31にしろ、6月22日

631
報告書
12.1-3.31

4. 事業計画書等の作成・備え置き

24.3.31まで

公益法人は、毎事業年度開始の日の前日までに、当該事業年度の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（以下「事業計画書等」という。）を作成し、当該事業年度の末日までの間、事業計画書等を主たる事務所に、その写しを従たる事務所に備え置く必要があります。（認定法第 21 条第 1 項、認定法施行規則第 27 条）

一般社団・財団法人が公益認定を受けて公益法人となった場合の最初の事業年度に係る事業計画書等については、公益認定を受けた後遅滞なく作成し、備え置く必要があります。

なお、公益法人となった場合の最初の事業年度に係る事業計画書等については、行政庁への提出は不要です。

※詳細については、別途『定期提出書類の手引き 公益法人編』（仮）でお知らせします。

⁴公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成 19 年内閣府令第 68 号）

5. 財産目録等の作成・備え置き

公益法人は、毎事業年度経過後3箇月以内に、財産目録、役員等名簿、役員等の報酬等の支給の基準を記載した書類、キャッシュ・フロー計算書、運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類を作成し、これらの書類を5年間主たる事務所に、これらの書類の写しを3年間従たる事務所に備え置く必要があります（認定法第21条第2項、認定法施行規則第28条第1項）。

公益法人となった最初の事業年度においては、財産目録、役員等名簿及び役員等の報酬等の支給の基準を記載した書類について、公益認定を受けた後遅滞なく作成し、備え置く必要があります（認定法第21条第2項、認定法施行規則第28条第1・2項）。

なお、遅滞なく作成することとされているこれらの書類については、行政庁への提出は不要です。

※詳細については、別途『定期提出書類の手引き 公益法人編』（仮）でお知らせします。

Ⅲ. 認定後に、申請した事項を変更する場合の手続

公益認定を受けて公益法人となった後、申請した事項を変更する場合には、変更認定又は届出の手続を行わなければなりません。

公益目的事業の種類及び内容等の変更を伴う場合は、当初の公益認定を受けた根幹を変更することになるので、当初の公益認定の申請書類と基本的に同様の申請書類を提出していただく必要があります（認定法第11条、第12条）。

ただし、①名称又は代表者の氏名の変更、②内閣府令〔認定法施行規則第7条〕で定める軽微な変更、③定款の変更（変更認定を受けるべき事項の変更は除かれます。）、④内閣府令〔認定法施行規則第11条第2項〕で定める事項の変更については、事後、遅滞なく、届け出ることで足り（認定法第13条）。

※詳細については、別途『変更認定申請・変更届出の手引き』（仮）でお知らせします。

法人化後日程案

12/22 (木)	理事会	・ 11 末決算書 (案)、11 末事業報告書 (案)
12/27 (火)	財務委員会	・ 11 末決算書 (案) ・ 12-3 予算書の概要 ・ 24 年度予算要求概要
	総務委員会	・ 11 末事業報告書 (案) ・ 12-3 事業計画書の概要 ・ 24 年度事業計画書 "
1/上-中旬	甲良会計士によるチェック	・ 11 末決算書 (案)) ・ 消費税申告額
1/中-下旬	理事会 or 経営企画会議 (理事会メール)	・ 11 末決算書、11 末事業報告書確定 ・ 12-3 予算書、12-3 事業計画書 →11 月末決算の承認 決算書類の適正な保管
1/31 (火)	税務署	・ 消費税申告・納税 (11 月末決算)
3/中旬	理事会	・ 24 年度予算書、事業計画書の承認 (総会日程・議題の確定承認)
3/26 (月)	★公益等認定委員会	・ 24 年度事業計画・予算書提出
4 月下旬	総務委員会・事務局	・ 総会の案内発送
5/21 (月)	理事会	・ 12-3 決算書、12-3 事業報告書の承認 (理事候補者名簿の承認)
5/23 (水)	社員総会	・ 11 末決算書、11 末事業報告書の承認 ・ 12-3 予算書、12-3 事業計画書の報告 ・ 12-3 決算書、12-3 事業報告書の承認 ・ 24 年度予算書、事業計画書の報告 (・新理事の承認)
5/31 (木)	税務署	・ 消費税申告・納税 (3 月末決算)

財務委員会

1 月中旬まで	23 年 11 月末決算 12-3 月末予算	1 月中-下旬開催理事会 or 経営企画会議提出 "
3 月中旬まで	24 年度予算	3 月中旬開催理事会提出 →★3 月 26 日公益認定委員会提出
5 月上旬	12-3 月決算	5 月 23 日開催社員総会提出 監査を経て 5 月 21 日理事会、5 月 23 日開催社員総会提出

総務委員会

1 月中旬まで	23 年 11 月末事業報告書 12-3 月末事業計画	1 月中-下旬開催理事会 or 経営企画会議提出 "
3 月中旬まで	24 年度事業計画	3 月中旬開催理事会提出 →★3 月 26 日公益認定委員会提出
5 月上旬	12-3 月事業報告書	5 月 23 日開催社員総会提出 5 月 21 日理事会、5 月 23 日開催社員総会提出

支援申請受付リスト 12月20日現在

【審議事項】・他学会へのアプローチ ・さらなる義捐金の募集（大会期間に限らず）

★支援済み	学校名	希望品名	数量	希望時期	詳細品番	規格	単価	金額	被害状況
宮城県大崎市立古川東中学校		デジカメ	1		EOS Kiss X5		62,700	62,700	液状化による校舎傾き、全退去 備品など破損被害大 現在プレハブ校舎に移転、理科室 備品不足 → ★支援のおかげで、悪環境下、教科書の実験は全て行うことができた。
		AC アダプターキット	1		ACK-E8		6,270	6,270	
		冷蔵庫	1		MR-F110MB-W	(110L・右開き) ホワイト	24,700	24,700	
		電子レンジ	1			17L・50Hz 東日本地域対応	5,650	5,650	
		グリル鍋	1			ステンレス (1 枚タイプ)	5,580	5,580	
		ポット(3.0L)			マイコン沸騰ジャーポット		5,870	5,870	
		データプロジェクタ	1		DLP/1024x768 MX812ST)		111,939	111,939	
		電源コード	2				3465	6930	
		荷台	2			小型樹脂製運搬車	6029	12058	
	生物顕微鏡	1			投影用アダプター一式		168,000		
支援合計金額								409,697	義捐金残高 ￥1,540,714
学校名	希望品名	数量	希望時期	詳細品番	規格	見込単価	見込金額	被害状況	
岩手県立山田高等学校	プロジェクター	4	今年度中					避難所になった為、備品の貸し出しにより不具合発生。	
	天体望遠鏡	1	今年度中						
宮城県石巻市渡波中学校	スポイト瓶透明	10	至急	S75-1176-01	35*35*100mm	490	4900	校舎全壊。8月に仮設校舎完成。 理科室不足。	
	スポイト瓶茶色	10	至急	S75-1177-01	35*35*100mm	490	4900		
	定性ろ紙	10	至急	S75-3500-03	90mm	480	4800		
	pH 試験紙	1	至急	S75-3523	1-14ph	980	980		
	塩化コバルト紙	1	至急	S75-3531	7*70mm	1060	1060		
	薬包紙	5	至急	S75-4020-03	120*120	650	3250		
	ナイフスイッチ	2	至急	B10-6254	80*50	5900	11800		
	光電池用モーター	20	至急	P70-2653	RF-510TN	600	12000		
	光電池	1	至急	p70-3882	L 型 20 枚セット	34000	34000		
	プロペラ	20	至急	p70-3933-02	軸径 80mm	90	1800		
	枝付きフラスコ	12	至急	S75-1030-11	50ml ゴム栓付き	2300	27600		
	ゴム管	2	至急	S75-3142-01	アメ色 3*5mm	1800	3600		
	ガラス管	4	至急	S75-1083-02	5*38	800	3200		
	アルコール温度計	20	至急	A05-6020-02	-5~105℃	270	5400		
	上皿天秤	6	至急	A05-3020		14800	88800		
	電子メロディ	4	至急	P70-3934-01	12 個セット	3740	14960		
	レーザー光源装置	1	至急	D20-1116-01		12000	12000		
	薬包皿	1	至急	S75-4019-02	87*87*25mm	6000	6000		
駒込ピペット	2	至急	S75-1008-44	5ml 10 本	4900	9800			

	スライドガラス	2	至急	S75-1457	26*76 50 枚	480	960	
	カバーガラス	1	至急	S75-1451-11	18*18 100 枚*10 個	3600	3600	
	さ状ガス発生器(大)	12	至急	F35-1002	管径 24mm	1300	15600	
	乾湿計	12	至急	J46-2170		1100	13200	
	製氷機	1	今年度中	SANYO SIM-S2500	製氷機	133999	133999	
	デジタルカメラ	10	今年度中	OLYMPUS Tough TG-615	デジカメ(防水・耐衝撃性) 実験の様子の撮影・発表用	14320	143200	
	コールドテーブル	1	今年度中	SANYO SUC-N1241J	作業台になる冷蔵庫	65000	65000	
	充電機セット	10	今年度中	SANYO N-TGN01-6ASET	エネルギー充電機セット(教室で電気の単元実施用)	2920	29200	
	顕微鏡撮影装置	1	今年度中	NaRiKa D20-2876-01	顕微鏡画像を PC 上に提示する機械	42000	42000	
岩手県大槌町大槌町立中学校	電源装置	7	今年度中		(直流・交流)			津波被害で大半の生徒が被災。校舎は1階部分流出。理科室も1階だった為、ほとんど実験器具がない状況。
	光学台	7	今年度中					
	モノコード	7	今年度中					
	鉱物標本	7	今年度中					
	はく検電器	7	今年度中					
宮城県山元町立山下中学校	電源装置	4	今年度中	ナリカ PSW-005				7月末まで避難所。理科室の実験器具も多くが破損。
	鉄製スタンド	5	1月中	ウチダ 2-112-0201 か同等品				
	真空ポンプ	1	今年度中	ウチダ 2-123-1050 か同等品				
	排気盤	1	今年度中	ウチダ 2-123-1180 か同等品				
	誘導コイル	1	今年度中	ウチダ 8-117-0011 か同等品				
	電子天秤	3	1月中	ケニス SJ-620JS				
	双眼顕微鏡	1	今年度中					
	はく検電器	2	今年度中					
宮城県立仙台市立南光台中学校	電源装置	5	今年度中					理科室の多くの備品が破損
	電器分解装置	12	今年度中					
	電圧計	6	今年度中					
	電流計	6	今年度中					
	光学台	3	今年度中	セット				
	記録タイマー	6	今年度中					
	衝突球	6	今年度中					
	簡易水圧実験器	12	今年度中					
岩手県立釜石市釜石東中学校	理科室用冷蔵庫	1	春休み中	120L 程度				3階天井まで浸水。実験器具は一つなく、実験・観察が全くできない状況。 現在は釜石中学校の一部を間借り。理科室は使用不可。
	ホットプレート	1	春休み中	面の広いもの				
	動物化石標本	1	春休み中	ウチダ 2-172-2128		40950	40950	
	植物化石標本	1	春休み中			26250	26250	

	ニュートンばねばかり	8	春休み中	ウチダ 8-103-3201 が必須		3150	25200	3月に仮設校舎に移るのでその時にほしい。 優先順位順に記載がある。必須のものは必ず記載メーカーのものを希望
	真空ポンプ	1	春休み中	電気式 指定なし	2~3万円			
	検流計	6	春休み中	ウチダ 2-106-0305		9240	55440	
	上皿天秤	6	春休み中					
	pHメーター	1	春休み中					
	プロジェクター	1	春休み中	中古でも可		14700	14700	
	火成岩	1	春休み中	ウチダ 2-171-0225		14700	14700	
	堆積岩	1	春休み中	ウチダ 2-171-0325				
	単滑車	20	春休み中	ヤガミ 02607 が必須		1000	20000	
	半円形レンズ	7	春休み中	指定なし				
	台形レンズ	7		指定なし				
	凸レンズ	7		半分で切れているもの				
	ビーカー	12		50ml				
	ビーカー	6		300ml				
	試験管リム付	50		ハリオ S75-1053-04	18×180ml	3500	3500	
	密度用測定用体	2		ハリオ C15-5101				
宮城県仙台市立愛宕中学校	漏斗台(木製)	6	至急	8-615-1576(理科ウチダス)				7か月間体育館で生活。11月より仮設校舎。理科室は3月に引き渡し予定。
	理科実験用ミニコンロ	6	至急	8-615-1770(理科ウチダス)				
	ポケットスケール	6	至急	8-615-1573(理科ウチダス)				
	光学実験用ガラスセット	6	至急	8-615-0334(理科ウチダス)				
	丸形水槽	6	至急	8-615-2205(理科ウチダス)				
	ハイスピードロート	6	至急	6-615-2205(理科ウチダス)				
黒板用化学記号セット	1	至急	8-615-1475(理科ウチダス)					
宮城県仙台市六郷中学校	ビーカー	24		500ml				被災の状況をお知らせいたします。六郷中学校では津波の被害はほとんどありませんでしたが、学区内にある東六郷小学校は津波にのまれてしまいました。そのため今は、東六郷小学校と同じ校舎を分けて使っている状況です。そのため、理科室は一つしか使えませんし、教室もぎりぎりの状況で授業を行っています。また、地震の被害として、校舎自体は大丈夫でしたが、ガラス器具やガラス製品、電子器具等が破損しております。また、避難所として長くつかわれていたため、行方不明になっている物もあります。今現在は落ち着きを取り戻していますが、場
	ビーカー	12		300ml				
	ビーカー	50		100ml				
	ビーカー	50		50ml				
	三角フラスコ	20		500ml				
	三角フラスコ	10		1000ml				
	三角フラスコ	20		100ml				
	試験官	20		20ml				
	丸底フラスコ	2		2000ml				
	メスシリンダー	20		100ml				
	プロジェクター	1						
	電子天秤	6		最小表示0.01gのもの				
	クルックス管							
	直流電流計	12						
	直流電圧計	12						
ブルーレイレコーダー	1							

	記録タイマー	12						所、時間等で制約のかかる学校生活を送っています。	
岩手県陸前高田市第一中学校	プロジェクター	1						正式書類別途送付。電話連絡のみ避難所になった為、備品紛失、破損。	
	ホットプレート	1							
	水の電気分解装置	1							
	鉄製スタンド	12							
	顕微鏡照明装置	12							
	望遠鏡	2							
仙台市立岩切中学校	生物顕微鏡	20	今年度又は来年度			100000	1000000		
	双眼実体顕微鏡	20	〃			100000	2000000		
	テレビ	2	〃						
	上皿てんびん	12	〃			14800	177600		
	電子てんびん	6	〃			5000	30000		
	電流計	12	〃			3150	37800		
	電圧計	12	〃			1650	19440		
	手回し発電機	20	〃			1000	20000		
	ガスバーナー	4	〃			3700	14800		
	広角型のレーザー	12	〃			2000	24000		
	誘導コイル	1	〃			70000	70000		
	オシロスコープ	1	〃			70000	70000		
	実物投影機	1	〃			40000	40000		
	理科室用壁掛け電波時計	1	〃			6000	6000		
	ストップウォッチ	12	〃			700	8400		
仙台市立西山中学校	実物投影機	1-2	今年度			40000	40000		
	プロジェクター	1-2	今年度			100000	100000		
合 計							7,996,023		

2012年大会提案セッション一覧 全179セッション(国際44件) 申込数182件(国際45件)

●国際セッション

ユニオンセッション 9件(国際3件)						
●		領域外・複数領域	村山 泰啓	情報通信研究機構	Toward a New Framework of Global Data Activity	学協会共催 (SGEPSS、日本学術会議国際サイエンスデータ分科会 (調整中)) U-01
●		宇宙惑星科学	吉川 真	宇宙航空研究開発機構	New Progress toward the Understanding of Small Solar System Bodies: From HAYABUSA to HAYABUSA2	個人 U-02
●		領域外・複数領域	高橋 幸弘	北海道大学	Understanding and discussion of Tohoku earthquake and related phenomena	個人 開催 せず
		地球人間圏科学	春山 成子	三重大学	東日本 大震災からの復興にむけてー地球惑星科学と社会との関わり を考えるー	セクションサイエンスボード(地球人間圏) U-03
		領域外・複数領域	松本 淳	首都大学東京	地球惑星科学と社会	連合(環境災害対応委員会) U-03 に統 合
		地球生命科学	狩野 彰宏	九州大学	生命-水-鉱物-大気相互作用	個人 U-04
		大気海洋・環境科学	谷 誠	京都大学	巨大自然外力に対する水循環応答と生態系の緩和効果	学協会共催 (水文・水資源学会、日本地球惑星連合 環境・災害対応委員会) U-05
		固体地球科学	鷺谷 威	名古屋大学	地震学への提言	個人 U-06
			永原裕子	東京大学	地球惑星科学の大学教育はどうあるべきか	学協会共催(日本学術会議地球惑星科学委員会・日本地球惑星科学連合) U-07
パブリック 4件(国際0件)						
		教育・アウトリーチ	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	防災教育 -災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること	連合(教育問題検討委員会) 0-01
		教育・アウトリーチ	原 辰彦	建築研究所	高校生によるポスター発表	連合(広報普及委員会) 0-02
		教育・アウトリーチ	原 辰彦	建築研究所	地球・惑星科学トップセミナー	連合(広報普及委員会) 0-03
		教育・アウトリーチ	渡辺 真人	産業技術総合研究所	日本のジオパークー見どころ紹介と新ジオパークの公開審査ー	研究G(日本ジオパーク委員会、日本ジオパークネットワーク) 0-04
宇宙惑星科学 27件(国際14件)						
●	Helbert Jorn	German Aerospace Center			Taking Mercury and the Moon in the laboratory	セクションサイエンスボード(Space and Planetary Science) P-PS01
●	木村 淳	北海道大学			Toward future explorations of Jupiter and Saturn system	研究G(国際共同木星探査計画WG) P-PS02
●	佐々木 晶	国立天文台 RISE			Mars	研究G(火星探査WG) P-PS03
●	Barkin Yury	Moscow State University			Studies of rotation, inner dynamics and gravitational	セクションサイエンスボード(Studies of rotation, P-PS04

			fields of Solar system bodies	inner dynamics and gravitational fields of Solar system bodies)	
●	木村 眞	茨城大学	Asteroidal collision from meteorites and experimental works	個人	P-PS05
●	塚本 尚義	北海道大学	Minerals-Water-Organics in the early solar system	個人	P-PS06
●	海老原 祐輔	京都大学	Space Weather	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM07
●	Liu Huixin	九州大学	Mesosphere-Thermosphere-Ionosphere coupling in Asian sector	学協会共催(SGEPSS)	P-EM08
●	Summers Danny	Memorial University of Newfoundland	Current Research on Earth's Inner Magnetosphere	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM09
●	平原 聖文	名古屋大学	International Symposium for CAUSES-II and ISWI	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会(SGEPSS))	P-EM10
●	Buresova Dalia	Institute of Atmospheric Physics of the Academy of Sciences of the Czech Republic	Ionospheric response to forcing from above and below	セクションサイエンスボード(Space and Planetary Sciences)	P-EM11
●	佐藤 光輝	北海道大学	Future TLE studies based on JEM-GLIMS and ground-based observations	研究G(JEM-GLIMS, ASIM, TARANIS)	P-EM12
●	Tanskanen Eija	University of Bergen	Terrestrial and planetary magnetotails and their response to variable upstream conditions	個人	P-EM13
●	小嶋 浩嗣	京都大学	Instrumentation for space science	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-CG14
	木村 淳	北海道大学	惑星科学	個人	P-PS21
	藪田 ひかる	大阪大学	隕石解剖学：太陽系物質の総合的理解に向けて	個人	P-PS22
	出村 裕英	会津大学	来たる10年の月惑星探査に向けた構想と戦略	学協会共催(日本惑星科学会 将来探査検討WG 来たる10年パネル)	P-PS23
	橘 省吾	東京大学	宇宙における物質の形成と進化	個人	P-PS24
	小林 直樹	宇宙航空研究開発機構	月の科学と探査	研究G(月科学研究会)	P-PS25
	梅田 隆行	名古屋大学	宇宙プラズマ理論・シミュレーション	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM26
	片岡 龍峰	東京工業大学	太陽高エネルギー粒子被ばく予測モデルの研究開発	研究G(SEP被ばく予測システム研究開発グループ)	P-EM27
	徳丸 宗利	名古屋大学	太陽圏・惑星間空間	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM28
	海老原 祐輔	京都大学	宇宙天気	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM29
	長谷川 洋	宇宙航空研究開発機構	磁気圏構造とダイナミクス	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM30
	小川 泰信	極地研究所	磁気圏-電離圏結合	学協会共催(SGEPSS)	P-EM31
	坂野井 和代	駒澤大学	大気圏・電離圏	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	P-EM32
	寺田 直樹	東北大学	惑星大気圏・電磁圏	研究G(複数学会にわたる有志グループ)	P-CG33

大気海洋・環境科学 22件 (国際5件)					
●	安藤 健太郎	海洋研究開発機構	Variability of atmosphere, ocean, and air-sea interaction in and over the Indian Ocean	研究G (インド洋の大気海洋変動に興味のある研究者の集まり)	A-AS01
●	Lin I-I	National Taiwan University	Typhoon-Ocean Interaction in the Western North Pacific Ocean and Neighbouring Seas	個人	A-AS02
●	中村 尚	東京大学	Frontiers of Atmospheric Science: Extratropical air-sea interaction and Earth climate	学協会共催 (日本気象学会)	A-AS03
●	斎藤 広隆	東京農工大学	Subsurface Mass Transport and Environmental Assessment	学協会共催 (土壌物理学学会)	A-GE04
●	山敷 庸亮	京都大学	Continental-Oceanic Mutual Interaction, Global-scale Material Circulation	学協会共催 (JAMSTEC APL, 水文・水資源学会 (予定)、海洋学会 (予定))	A-CG05
	入江 仁士	海洋研究開発機構	大気化学	学協会共催 (大気化学研究会、SGEPSS、日本地球化学会、日本気象学会、日本エアロゾル学会、大気環境学会)	A-AS21
	藤原 正智	北海道大学	成層圏過程とその気候への影響	学協会共催 ((調整中) 日本気象学会、(調整中) 大気化学研究会、(調整中) 地球電磁気・地球惑星圏学会)	A-AS22
	長谷川 拓也	海洋研究開発機構	熱帯太平洋におけるマルチスケール大気海洋相互作用現象	個人	A-AS23
	松本 淳	首都大学東京	都市における極端気象	連合 (環境災害対応委員会)	A-AS24
	池田 元美	北海道大学	海洋科学の未来を切り拓く大型研究計画の創成に向けて	学協会共催 (日本海洋学会)	A-OS25
	安原 正也	産業技術総合研究所	同位体水文学 2012	学協会共催 (日本水文科学学会)	A-HW26
	安原 正也	産業技術総合研究所	都市域の地下水・環境地質	学協会共催 (日本水文科学学会)	A-HW27
	鈴木 啓助	信州大学	中部山岳地域の自然環境変動	研究G (中部山岳地域環境変動研究機構)	A-HW28
	松島 大	千葉工業大学	水循環・水環境	学協会共催 (水文・水資源学会, 日本水文科学学会, 日本地球化学会, 日本地下水学会 (いずれも申請中))	A-HW29
	小野寺 真一	広島大学	流域の水文地質と物質循環	個人	A-HW30
	川村 賢二	国立極地研究所	氷床・氷河コアと古環境変動	学協会共催 (日本雪氷学会)	A-CC31
	兒玉 裕二	北海道大学	雪氷学	学協会共催 (日本雪氷学会)	A-CC32
	岡崎 裕典	海洋研究開発機構	古気候・古海洋変動	個人	A-PE33
	祖父江 真一	宇宙航空研究開発機構	新たな宇宙からの地球観測ミッションの創出	個人	A-TT34
	知北 和久	北海道大学	陸域・海洋相互作用-物質循環と生態系との関係-	学協会共催 (日本陸水学会, 陸水物理研究会, 日本水文科学学会, 日本雪氷学会)	A-CG35
	芳村 圭	東京大学	地球環境関連データセット展覧会	個人	A-CG36
	榎本 浩之	国立極地研究所	北極域の科学	研究G (北極環境研究コンソーシアム)	A-CG37

地球人間圏科学 21件 (国際9件)					
●	春山 成子	三重大学	Global Land Project	研究グループ(Global Land Project)	H-GG01
●	島津 弘	立正大学	Geomorphology	学協会共催(日本地形学連合)	H-GM02
●	氷見山 幸夫	北海道教育大学	International Human Dimensions Program	学協会共催(日本学術会議 IHDP 分科会)	H-SC03
●	千木良 雅弘	京都大学	Landslides and related phenomena	学協会共催(日本応用地質学会)	H-DS04
●	PETROVA ELENA	Lomonosov Moscow State University	Natural hazard impact on technological systems and urban areas	個人	H-DS05
●	井上 公	防災科学技術研究所	Natural Hazards and Disaster Reduction in Asia, Africa, and the Pacific Rim	学協会共催(AOGS)	H-DS06
●	小口 高	東京大学	GIS	学協会共催(地理情報システム学会)	H-TT07
●	高橋 幸弘	北海道大学	Scope of climatic research by remote-sensing in Asia	個人	H-TT08
●	Mogren Saad	King Saud University	Nature human interactions in Geosciences researches	個人	H-CG09
	島津 弘	立正大学	地形	学協会共催(日本地形学連合)	H-GM26
	宮地 良典	産業技術総合研究所	平野地域の第四紀層序と地質構造	学協会共催(日本第四紀学会)	H-QR27
	須貝 俊彦	東京大学	ヒト-環境系の時系列ダイナミックス	学協会共催(日本第四紀学会)	H-QR28
	鈴木 康弘	名古屋大学	人間環境と災害リスク	学協会共催(日本地理学会、地質学会、第四紀学会、国際地図学会、火山学会、地理情報システム学会、活断層学会、連合)	H-SC31
	千木良 雅弘	京都大学	湿潤変動帯の地質災害	学協会共催(日本応用地質学会、日本地質学会)	H-DS24
	藤井 雄士郎	建築研究所	津波とその即時予測	学協会共催(日本地震学会)	H-DS25
	小出 仁	産業技術総合研究所	地球温暖化防止と地学(CO2貯留・利用、ジオエンジニアリング)	学協会共催(東京地学協会、資源地質学会)	H-RE29
	上田 元	東北大学	自然資源の利用と管理	個人	H-RE30
	小口 高	東京大学	地理情報システム	学協会共催(地理情報システム学会)	H-TT32
	藤野 滋弘	筑波大学	堆積物・堆積岩から読みとる地球表層環境情報	学協会共催(日本堆積学会、日本地質学会堆積地質部会)	H-CG21
	川村 喜一郎	深田地質研究所	海底地すべりと海底地盤変動と私たちの社会	個人	H-CG22
	富田-横谷香織	筑波大学	惑星と閉鎖生態系における生物のシステム—微生物からヒトまで	学協会共催(生態工学会)	H-CG23
固体地球科学 60件 (国際6件)					
●	平田 直	東京大学	Global Collaborative Earthquake Predictability Research	個人	S-SS01

●	芳野 極	岡山大学	Structure, mineral physics and dynamics of mantle	個人	S-IT02
●	大熊 茂雄	産業技術総合研究所	Airborne surveys and monitoring of the Earth	学協会共催(日本火山学会、日本鉱物科学会、日本地質学会)	S-TT03
●	田村 芳彦	海洋研究開発機構	Creation and Destruction of Continental Crust by Plate Tectonics	学協会共催(EMSEV)	S-CG04
●	Ur Rehman Hafiz	Kagoshima University	Convergent boundary dynamics: collision, subduction, crustal growth and deformation	学協会共催(Geological Society of Japan, Ganseki Bukai)	S-CG05
●	Abu-Alam Tamer	Tanat University	Tectonic Evolution of the Gondwana Collision	学協会共催(EGU)	S-CG06
	高橋 太	東京工業大学	地磁気・古地磁気・岩石磁気	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	S-EM21
	多田 訓子	海洋研究開発機構	電気伝導度・地殻活動電磁気学	学協会共催(地球電磁気・地球惑星圏学会)	S-EM22
	太田 雄策	東北大学	測地学一般	学協会共催(日本測地学会)	S-GD23
	今西 祐一	東京大学地震研究所	重力・ジオイド	学協会共催(日本測地学会)	S-GD24
	林 能成	関西大学	地震予知	連合(日本地震学会)	S-SS25
	鈴木 晴彦	応用地質株式会社	強震動・地震災害	連合(日本地震学会)	S-SS26
	中原 恒	東北大学	地震波伝播:理論と応用	研究グループ(散乱研究グループ)	S-SS27
	吉田 康宏	気象研究所	地震発生の物理・震源過程	学協会共催(日本地震学会)	S-SS28
	廣瀬 文洋	海洋研究開発機構	断層帯のレオロジーと地震の発生過程	個人	S-SS29
	中島 淳一	東北大学	地震活動	学協会共催(公益社団法人日本地震学会)	S-SS30
	西村 卓也	国土交通省	内陸地震に対する包括的アプローチ	個人	S-SS31
	村瀬 雅之	日本大学	地殻変動	学協会共催(日本地震学会・日本測地学会)	S-SS32
	酒井 慎一	東京大学	首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	個人	S-SS33
	蔵下 英司	東京大学	地殻構造	学協会共催(日本地震学会)	S-SS34
	吾妻 崇	産業技術総合研究所	活断層と古地震	学協会共催(日本第四紀学会、日本地震学会、日本地質学会、日本活断層学会)	S-SS35
	吾妻 崇	産業技術総合研究所	プレート境界型巨大地震に誘発される内陸活断層地震	学協会共催(日本活断層学会)	S-SS36
	干場 充之	気象研究所	2011年東北地方太平洋沖地震の強震動と地震動災害	学協会共催(日本地震学会強震動委員会、日本地震学会大会企画委員会)	S-SS37
	平原 和朗	京都大学	海溝型巨大地震の新しい描像	研究グループ(連動型巨大地震研究グループ・南海トラフ地震発生帯研究グループ)	S-SS38
	篠原 雅尚	東京大学	2011年東北地方太平洋沖地震の発生機構の解明に向けて	学協会共催(日本地震学会)	S-SS39
	小林 励司	鹿児島大学	関東アスペリティ・プロジェクト:掘削とモニタリングに向けて	研究グループ(関東アスペリティ・プロジェクト提案グループ)	S-SS40

	中川 貴司	海洋研究開発機構	地球深部ダイナミクス:プレート・マントル・核の相互作用	研究グループ(地球深部科学研究者有志)	S-IT41
	波多野 恭弘	東京大学	地球構成物質のレオロジーと物質移動	個人	S-IT42
	田上 高広	京都大学	地球年代学・年代層序学	研究グループ(地質年代学小委員会)	S-GL43
	束田 和弘	名古屋大学	地域地質と構造発達史	学協会共催(日本地震学会)	S-GL44
	藤本 光一郎	東京学芸大学	資源地質学の新展開:資源形成と岩石・水相互作用	学協会共催(資源地質学会)	S-RD45
	乾 睦子	国士舘大学	変形岩・変成岩とテクトニクス	学協会共催(日本地質学会)	S-MP46
	奥寺 浩樹	金沢大学	鉱物の物理化学	個人	S-MP47
	奥地 拓生	岡山大学	水素系物質と中性子の地球惑星科学	個人	S-MP48
	藤光 康宏	九州大学	火山の熱水系	学協会共催(日本地熱学会・日本火山学会・日本地球化学会)	S-VC49
	青木 陽介	東京大学	活動的火山	学協会共催(日本火山学会)	S-VC50
	萬年 一剛	温泉地学研究所	リアルタイム火山災害予測～基盤整備から開発まで	学協会共催(日本火山学会)	S-VC51
	下司 信夫	産業技術総合研究所	火山とテクトニクス	学協会共催(日本火山学会)	S-VC52
	及川 輝樹	産業技術総合研究所	火山・火成活動とその長期予測	学協会共催(日本地質学会, 日本火山学会)	S-VC53
	小園 誠史	防災科学技術研究所	火山噴火のダイナミクスと素過程	学協会共催(日本火山学会)	S-VC54
	下田 玄	産業技術総合研究所	固体地球化学・惑星化学	学協会共催(日本地球化学会)	S-GC55
	三ヶ田 均	京都大学	物理探査のフロンティア	学協会共催(物理探査学会)	S-TT56
	小澤 拓	防災科学技術研究所	合成開口レーダー	学協会共催(日本測地学会)	S-TT57
	兵頭 政幸	神戸大学	磁気層序・微化石層序—高精度年代法に向けて	学協会共催(日本学術会議・ICS 対応地質年代小委員会 SGEPPSS 地磁気・古地磁気・岩石磁気分科会)	S-TT58
	篠原 雅尚	東京大学	地震観測・処理システム	学協会共催(日本地震学会)	S-TT59
	山田 真澄	京都大学	リアルタイム地震情報システムの発展と利活用	個人	S-TT60
	梅田 浩司	独立行政法人	放射性廃棄物処分と地球科学	研究グループ(地層処分研究関連機関)	S-CG61
	角替 敏昭	筑波大学	岩石・鉱物・資源	学協会共催(日本鉱物科学会 資源地質学会 日本地質学会)	S-CG62
	廣瀬 仁	防災科学技術研究所	スロー地震	個人	S-CG63
	関口 渉次	防災科学技術研究所	ひずみ集中帯の構造とアクティブテクトニクス	研究グループ(ひずみ集中帯研究グループ)	S-CG64
	川本 竜彦	京都大学	流体と沈み込み帯のダイナミクス	個人	S-CG65
	沖野 郷子	東京大学	海洋底地球科学	個人	S-CG66

	深畑 幸俊	京都大学	プレート収束帯における地殻変形運動の統合的理解	個人	S-CG67
	大坪 誠	産業技術総合研究所	応力と地殻ダイナミクス	学協会共催(日本地震学会, 日本地質学会)	S-CG68
	長尾 年恭	東海大学	地震・火山等の地殻活動に伴う地圏・大気圏・電離圏電磁現象	研究グループ(Electromagnetic Studies of Earthquakes and Volcanoes)	S-CG69
	角森 史昭	東京大学	断層帯の化学	個人	S-CG70
	山本 伸次	東京大学	冥王代から現在に至る大陸地殻の形成、沈み込み、そして真の成長	個人	S-CG71
	木村 学	東京大学	沈み込み帯における地震発生と流体の役割	研究グループ(新学術領域「地殻流体」&「超深度海溝掘削」)	S-CG72
	成瀬 元	京都大学	堆積・侵食・地形発達ダイナミクスへの学際アプローチ	個人	S-CG73
	水藤 尚	国土交通省	2011年東北地方太平洋沖地震:地殻変動からのアプローチ	学協会共催(日本測地学会・日本地震学会)	S-CG74

地球生命科学 10件 (国際2件)

●	小林 憲正	横浜国立大学	Astrobiology: Origins, Evolution, Distribution of Life	研究グループ(日本アストロバイオロジーネットワーク)	B-A001
●	北里 洋	海洋研究開発機構	Biocalcification and the geochemistry of proxies	セクションサイエンスボード(地球生命科学 (EGU Biogeosciences Division との共催))	B-P002
	砂村 倫成	東京大学	海底下の大河: 海洋地殻中の移流と生物地球化学作用	研究グループ(海底下の大河計画)	B-BG21
	渡邊 敦	東京工業大学	サンゴ礁: 生命・地球・人の接点	学協会共催(日本サンゴ礁学会)	B-BG22
	本山 功	山形大学	地球生命史	学協会共催(日本古生物学会)	B-PT23
	米田 穰	東京大学	人類進化と気候変動	研究グループ(新学術「交替劇」研究領域 B02)	B-PT24
	小宮 剛	東京大学	地球史解説: 冥王代から現代まで	個人	B-PT25
	延原 尊美	静岡大学	化学合成生態系の進化をめぐって	学協会共催(日本古生物学会)	B-PT26
	高井 正成	京都大学	古脊椎動物学	個人	B-PT27
	遠藤 一佳	東京大学	古代ゲノム学	研究グループ(古代ゲノム学研究グループ)	B-PT28

教育・アウトリーチ 5件 (国際0件)

	矢島 道子	東京医科歯科大学	地球科学の科学史・科学哲学・科学技術社会論	学協会共催(日本地質学会、日本科学哲学学会)	G-01
	瀧上 豊	関東学園大学	地球惑星科学のアウトリーチ	連合(教育問題検討委員会)	G-02
	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	小中学校の地球惑星科学教育	連合(教育問題検討委員会)	G-03
	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	高等学校の地球惑星科学教育	連合(教育問題検討委員会)	G-04
	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校	学士課程教育の現状と課題	連合(教育問題検討委員会)	G-05

領域外・複数領域 24件 (国際6件)					
●	片岡 龍峰	東京工業大学	From the Universe to Genomes: Histories of the Galaxy, Sun, Earth, and Life [G以外のカテゴリーにまたがる横断的で学際的なセッション]	研究グループ (東京工業大学 理学研究流動機構)	M-IS01
●	芳原 容英	電気通信大学	Atmospheric Electricity [領域が、P、A、HとSを広くカバー]	学協会共催(日本大気電気学会)	M-IS02
●	Groisman Pavel	University Corp. for Atmospheric Research Project Scientist	Changes in Northern Asia and the Arctic: Their feedbacks to the Globe [A, B, H]	個人	M-IS03
●	大谷 栄治	東北大学	Deep Carbon Cycle [地球深部科学、生命化学、環境学など]	個人	M-IS04
●	鈴木 睦	宇宙航空研究開発機構	Earth and planetary sciences using small satellites [P, A]	研究グループ(IMAP, Sprite-sat, GLIMS, 宇宙研小型科学衛星提案チーム)	M-SD05
●	源 泰拓	地磁気観測所	100 Years of Geomagnetic Observations at KAKIOKA – Contributions to Centennial Progress of Geophysic [地球磁場の観測について、宇宙惑星科学・固体地球科学等複数領域にまたがる議 論を行う]	研究グループ (気象庁地磁気観測所)	M-TT06
	柴田 英昭	北海道大学	生物地球化学 [大気海洋・環境科学, 地球人間圏科学, 地球生命科学]	研究グループ (生物地球化学研究会)	M-IS21
	伊賀 啓太	東京大学	地球流体力学: 地球惑星現象への分野横断的アプローチ [地球惑星科学の諸分野を分野横断的に網羅する]	研究グループ(地球流体セミナー運営グル ープ)	M-IS22
	戸丸 仁	東京大学	ガスハイドレートと環境・物質・資源科学 [理学から工学まで幅広い分野をカバーする]	個人	M-IS23
	木村 勇氣	東北大学	結晶成長における界面・ナノ現象 [P, S, B]	個人	M-IS24
	後藤 和久	千葉工業大学	津波堆積物 [HおよびSカテゴリーにまたがる]	学協会共催(地質学会, 地震学会, 地理学 会, 堆積学会, 第四紀学会, 活断層学会, 火山学会)	M-IS25
	伊藤 公紀	横浜国立大学	「宇宙気候学」と気候現象論の新地平 [宇宙惑星科学と大気海洋・環境科学の境界領域]	個人	M-IS26
	井上 麻夕里	東京大学	地球掘削科学 [固体地球科学、地球生命科学、古環境学]	研究グループ (J-DESC)	M-IS27
	柏山 祐一郎	立命館グローバル・イノベ ーション研究機構	光エネルギーを巡る生命システムの進化ダイナミクス [B, A]	研究グループ (地球惑星連合大会「生命システム進化」 セッション準備局)	M-IS28
	山本 真之	京都大学	赤道大気レーダー10周年 ～赤道大気研究の発展に向けて～ [P, A]	学協会共催(日本気象学会、地球電磁気・ 地球惑星圏学会)	M-IS29
	松岡 篤	新潟大学	遠洋域の進化 [分野横断的]	学協会共催(形の科学会)	M-IS30
	森下 知晃	金沢大学	海洋プレートの形成と変遷: 過去, 現在, そして未来 [固体地球と地球生命の複合領域]	個人	M-IS31
	目代 邦康	自然保護助成基金	ジオパーク	学協会共催(日本地質学会, 日本地理学会, 日本第四紀学会, 日本火山学会, 日本地震	M-IS32

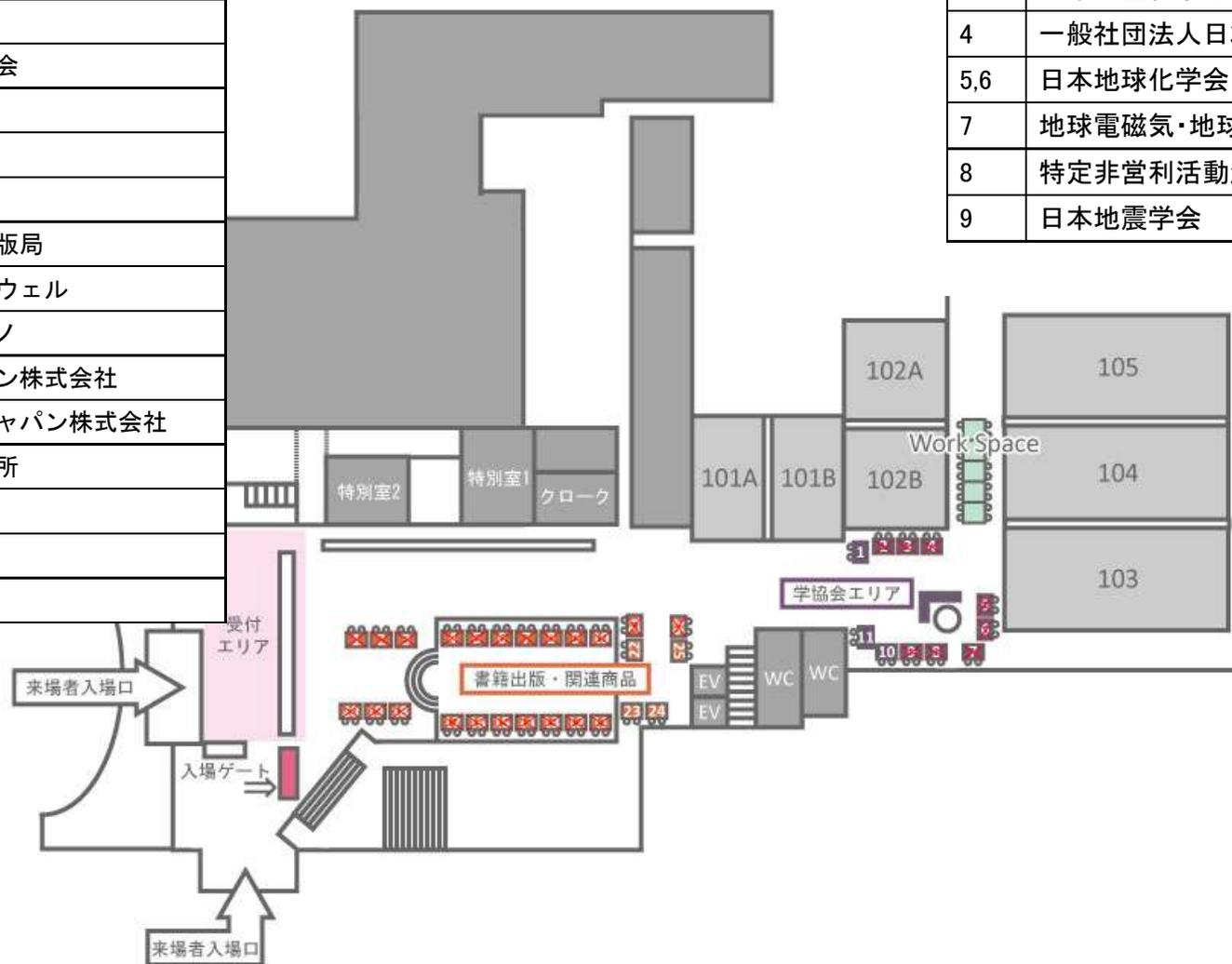
				学会（各学会は予定）	
西岡 芳晴	産業技術総合研究所	地球情報の標準・管理とモデリング [A、H、S、B 領域での情報を扱い、結果 G にも係わる]		学協会共催（日本情報地質学会）	M-GI39 と統合
寺藺 淳也	会津大学	情報地球惑星科学と大量データ処理 [各分野から中立の知見交換の場を目指しており、特定の 카테고리 を選択するのは適当でない]		研究グループ (情報地球惑星科学プロジェクト)	M-GI39
北 和之	茨城大学	福島第一原子力発電所事故による環境汚染への地球科学からの挑戦 [大気海洋・環境科学セクションと連合の環境災害対応委員会の共催]		セクションサイエンスボード(地球生命科学 (大気海洋・環境科学セクション))	M-AG34
有川 正俊	東京大学	地球惑星科学における地図・空間表現 [地球内部から惑星間までを含む空間の可視化を対象としており、情報地球惑星科学の一分野である]		学協会共催（日本国際地図学会）	M-TT35
高橋 嘉夫	広島大学	地球化学の最前線：先端的手法から探る地球像 [対象が主題ではなく、地球化学的な手法や考え方を主題としたセッションとしたい]		学協会共催（地球化学会）	M-TT37
天野 一男	茨城大学	ソーシャルメディアと地球惑星科学 [ソーシャルメディアの活用は分野を問わない]		個人	M-TT38

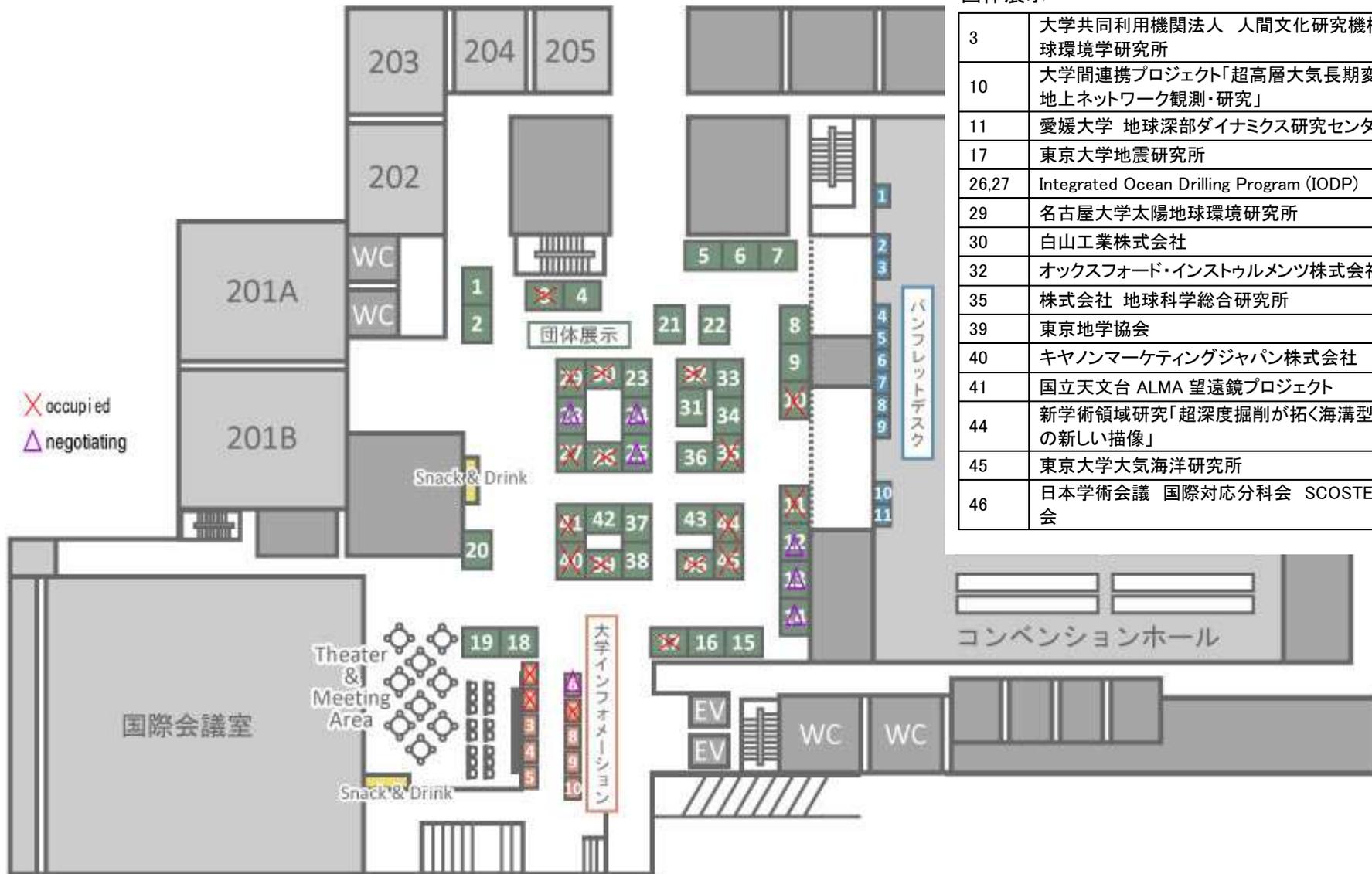
書籍・出版・関連商品

1	ホリミネラロジー ミネラルショップ
2	株式会社 朝倉書店
3	恒星社厚生閣
4	テラパブ
5	(財) 東京大学出版会
6	京都大学学術出版会
7	共立出版株式会社
8	地学団体研究会
9, 10	ケンブリッジ大学出版局
11, 12, 13	ワイリー・ブラックウェル
14	株式会社ニュートリノ
15, 16	エルゼビア・ジャパン株式会社
17	シュプリンガー・ジャパン株式会社
18	(株) 渡辺教具製作所
19, 20	株テラハウス
21	有限会社海猫屋
26	古今書院

学協会個別デスク

2	日本鉱物科学会
3	日本古生物学会
4	一般社団法人日本地質学会
5,6	日本地球化学会
7	地球電磁気・地球惑星圏学会
8	特定非営利活動法人日本火山学会
9	日本地震学会





団体展示

3	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
10	大学間連携プロジェクト「超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究」
11	愛媛大学 地球深部ダイナミクス研究センター
17	東京大学地震研究所
26,27	Integrated Ocean Drilling Program (IODP)
29	名古屋大学太陽地球環境研究所
30	白山工業株式会社
32	オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社
35	株式会社 地球科学総合研究所
39	東京地学協会
40	キャノンマーケティングジャパン株式会社
41	国立天文台 ALMA 望遠鏡プロジェクト
44	新学術領域研究「超深度掘削が拓く海溝型巨大地震の新しい描像」
45	東京大学大気海洋研究所
46	日本学術会議 国際対応分科会 SCOSTEP 小委員会

連合大会スマートデバイスアプリの提案

<p>サンプル1 応用物理秋季大会 (今回提案してきた業者さんの実際のプロダクトです)</p>	<p>サンプル2 AGU2011</p>
	

- ・一度アプリをダウンロードしてしまえば更新がない限りオフラインで使用可
- ・iOS と Android の両方に対応
- ・予算は日・英バージョンあわせて 120～150 万程度

主な機能

- ・演題の詳細閲覧 (予稿閲覧)
- ・My Schedule の作成 (目次や演題から参加予定の発表を日別で閲覧できる)
- ・ノート (演題, 講演ごとにメモを残せる, そのままメールに送信も可)
- ・Twitter 連携 (大会名, 演題名, #タグをワンタッチ入力でそのまま送信可)
- ・データ更新お知らせ (演題, 展示情報などの更新情報をトップ画面に表示)
- ・スポンサー一覧
- ・利用画面のヘッダー・フッターへの広告表示
- ・検索 (人名, キーワード等で演題を検索)
- ・マップ (会場までの地図と会場内のマップを表示)
- ・主催者からのお知らせ (新規のお知らせの有無をトップ画面で表示)
- ・出展者内容詳細 (出展者情報, 連絡先などを閲覧)
- ・出展フロアマップ (出展ブースの位置を出展者名から検索・マップ表示)



日本地球惑星科学連合

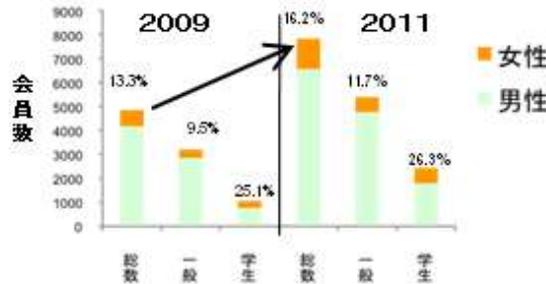
男女共同参画に関連する活動 2011.10

1. 会員推移 個人会員

・2008年の一般社団法人化に伴い、日本地球惑星科学連合の会員構成が団体会員に個人会員を加えたものに改組された。その結果、2009-2011年の個人会員数は約1.5倍増加した。女性会員数のみでは約2倍の増加であり、2011年度(の女性会員数)は1270人である。

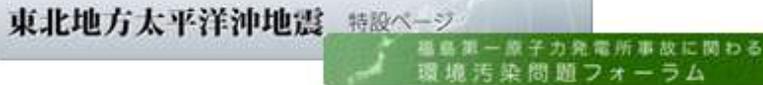
・女性の学生会員数は2倍超の増加となり、一般会員の増加率とほぼ同等にのぼる。しかし、学生会員の女性比率の増加率は、25.1%(2009年度)から26.3%(2011年度)とやや鈍っている。

・一方、一般会員の女性比率は9.5%から11.7%に著実に増加してしている。年齢の高い女性の一般会員数が非常に少ない年齢分布を考慮すれば、職を得てきている若い世代の女性の増加による効果は大きいと考えられる。



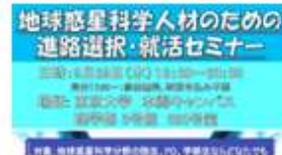
2. 東日本大震災に関するJpGUの活動

地震や地球環境の専門家としての現地調査・被災学生受入れ・学協会長共同声明・義捐金等の活動実施



3. キャリア支援に関する活動

ポストク問題をはじめとして人材の育成や活用の観点から、キャリア支援委員会とも連携。2011年連合大会開催時に向けた「JpGU全会員を対象にした職種・年齢・性別に対する人数分布調査アンケートの実施について」をキャリア支援委員会と共同で提案し実施 現在解析中



キャリア支援委員会

4. 各学協会の男女共同参画委員会活動

日本惑星科学会

秋季講演会において名古屋大LOCにより託児所の利用や学外の保育施設を紹介したが利用無し。補助の利用は1件あった。

日本地質学会

2010年9月連休期間における富山での学会にて、従来の保育室に加え、学童ルーム(保護者とともに学童休憩できる場所)を設置した。また、日本地質学会地学教育委員会の協力で、地学教育関係の巡検に学童・保護者が親子で参加する事を可能にし、学童と保護者がともに参加可能な学会巡検を企画・実行した。法人化対応の規約を改訂。

<http://www.geosociety.jp/engineer/content0008.html>

日本地震学会

2010年秋季大会中に男女共同参画推進委員会を開催した。JpGUや各大学・研究所の取り組みの現状等に関する情報をまとめ、男女共同参画推進に関する日本地震学会ニュースレター・シリーズ記事のひとつとして、学会員に報告した。同ニュースレターで、男女共同参画推進に関する問題や提案等の窓口も学会員に広く宣伝

http://www.soc.nii.ac.jp/ssj/for_member/NL/v21n5/10.html

日本雪氷学会

9月の仙台での大会において託児室を提供。3家族4名の利用があった。同大会において、「研究活動と家庭生活の両立に関するアンケート調査」を実施した。ホームページで公開の予定。 <http://www.seppyo.org/>

日本気象学会

年に2回開催される春季・秋季大会期間中に、例年、参加者への保育支援を行っている。秋は保育施設の情報提供のみで、実際利用があったが不明。春は保育施設の斡旋と保育料の援助(1名*2日利用、料金の50%補助)。大会ホームページ参照 <http://msj.visitors.jp/>

地球電磁気・地球惑星圏学会

・昨秋に職業・年齢・性別に対する人数分布調査を実施、200名を超える回答あり、現在解析中。例年の学協会連絡会主催の夏のイベントである「女子中高生夏の学校」を学会として共催し、ポスターセッションにおいて学会員が当学会の研究活動の紹介およびキャリア相談を実施。

・2010年10月の秋学会で例年通り託児室を実施。託児ルームを利用したサービスを会員に提供。3家族4名、4日間フルに利用された。

<http://www.sgepss.org/sgepss/danjo.html>

日本地球惑星科学連合	9人(託べ22人・日)
日本惑星科学会	学外利用1
日本地震学会	3人(託べ9人・日)
日本地質学会	>1人(託べ3人・日)
地球電磁気・地球惑星圏学会(SGEPSS)	4人(託べ8人・日)
日本気象学会	1人(託べ2人・日)
日本雪氷学会	4人(託べ12人・日)

5. 2010-11年 学協会保育所利用人数

「ポストク問題」を考える ～第1回職域属性アンケートの解析結果～

地球惑星科学連合キャリア支援委員会・男女共同参画委員会合同解析チーム

日本地球惑星科学連合では博士取得後の若手研究者の非正規雇用に関わる問題点、いわゆるポストク問題の調査を行ってきました。2009年度にはポストクの実数把握調査や個別インタビューを通して明らかになった問題点を連合大会の特別セッションなどの場で公開・意見公告を行ってきました。しかしながらこの調査では我々の分野にどのくらいの数のポストクが存在しているのか、その増減はどのように推移しているのか、などの議論の基となるデータが必ずしも明らかになっているわけではありませんでした。若手研究者の置かれている環境の基礎的な情報なくして地球惑星科学分野の将来像の議論を進めることはできません。このような意図から男女共同参画委員会およびキャリア支援委員会は合同で、2011年度連合大会の申込時に会員の職域属性調査のアンケートを行いました。期間は2010年12月20日から2011年5月26日までの間にインターネット上で連合大会の登録申し込みを行った機会にアンケートページに移動して回答(任意、完全無記名)という形で実施しました。回答項目は18種類の職域属性の選択、性別、研究分野、年齢分布域の選択、博士取得年などです。皆様方のご協力により1811名の回答をいただきました。以下にアンケート結果から見えてくる傾向を特にポストクに関わる問題に絞り簡単に説明いたします。詳細な結果はホームページ(***)をご覧ください。回答数も十分とは言えず、これだけの情報ですべてが明らかになるわけでもありませんが、このような試みを継続することにより、より正しい認識を持つことができると信じています。

1) 回答者の職域分布 (図1: 職域分布の円グラフ、図2: 職域研究分野ヒストグラム)

「ポストク(任期付きポスト)」と回答された方が全体の24%にあたる430名いました。これは職域区分のなかでは最大の回答数です。この高い回答数はポストク層のこの問題への高い関心の反映と思われます。同時に連合大会の活動や地球惑星科学分野の研究の推進役としてポストクが果たしている役割の大きさ如実に表しているといえましょう。

2) 任期のない助教と任期付きのポスドクの博士取得後の経過年数のヒストグラム (図 3A: ポスドク (任期付き) の博士取得後経過年数のヒストグラム、図 3B: 助教 (任期なしポスト) の博士取得後経過年数のヒストグラム)

若手研究者 (例えば「博士取得後の 15 年程度までの最も活動的な時期の研究者」と言うほどの意味) の職域分布や年齢構成を把握する意図で大学での任期制限のない助教ポストと任期付きのポスドクポスト (大学、研究機関などすべて) の比較を示します。博士取得後の経過年数のピーク値が助教ポストの方がポスドクよりも長い年数を示していますが、驚くべきことは両者がほぼ同じような分布をしている点です。以下にこのグラフの示している問題点と緊急の課題について述べます。各ヒストグラムの対象者はアンケートで博士取得年の記入を行っている者です。

- 総数から見ますと若手研究者のうち 4 分の 3 以上は任期付きのポストにいることとなります。このことは改めてポスドクが現在の地球惑星科学の研究の推進役であるということを再認識させます。ポスドクの回答率が有意に高い可能性はありますが、連合大会の申し込みと連動したアンケートという性格を考えますと、この分野の研究活動を活発に推進している母集団を表していると考えるのが妥当です。
- 任期付きのポストにも採用時に年齢制限がつくケースが増えているのが現状です。博士取得後 6～8 年にあるピーク (年齢して 34～36 歳程度) にいる人たちにはこの年齢制限が直近の問題として立ちふさがっていることとなります。今後 1, 2 年のうちに緊急の対応が求められる状況にあると言わざるを得ません。同時にポスドク層を研究者としてのキャリアパスの中でどのように位置づけていくのか、地球惑星科学分野全体の問題として幅広く議論をしていく必要があります。
- 更に博士取得直後の人数が少ないのも大変気がかりな状況です。これは博士課程進学者の減少傾向と相まって、地球惑星科学分野の次世代の担い手の減少を意味するものであるとしたらきわめて重大な兆候と言わざるを得ません。

3) アンケートの問題点、今後

回答は任意・完全無記名という性格上このアンケートの集計に代表される

数が会員のどの程度を反映しているものなのか、判断が難しい状況にあります。今までに行われてきました各種のアンケート調査に比べて回答数は大きく改善されていますが、連合の会員数（正会員 4842 名・大学学部生 244 名 2011 年 7 月 25 日現在）から判断しますとなお隔たりがあります。また個人情報の保護・匿名性の確保の制約から同一人による複数回答は排除できません。この点はアンケート調査の限界として認識しデータを眺める必要があります。

このような調査は継続を積み重ねることにより意味を持ちます。「感覚」で語るのではなく、客観的なデータの裏付けの上にたってはじめて適確で迅速な対応が可能であると信じます。今後ポスドクの若手（博士取得後 1, 2 年）の数がどのように変化していくのか、ポスドク層のピークが年とともに高齢化していくのか、別の職域に吸収されていくのか、見極めつつ迅速な対応が求められます。来年度以降も同様なアンケートを実施していきたいと考えております。皆様方のご協力をお願いいたします。

図 1：職域分布の円グラフ

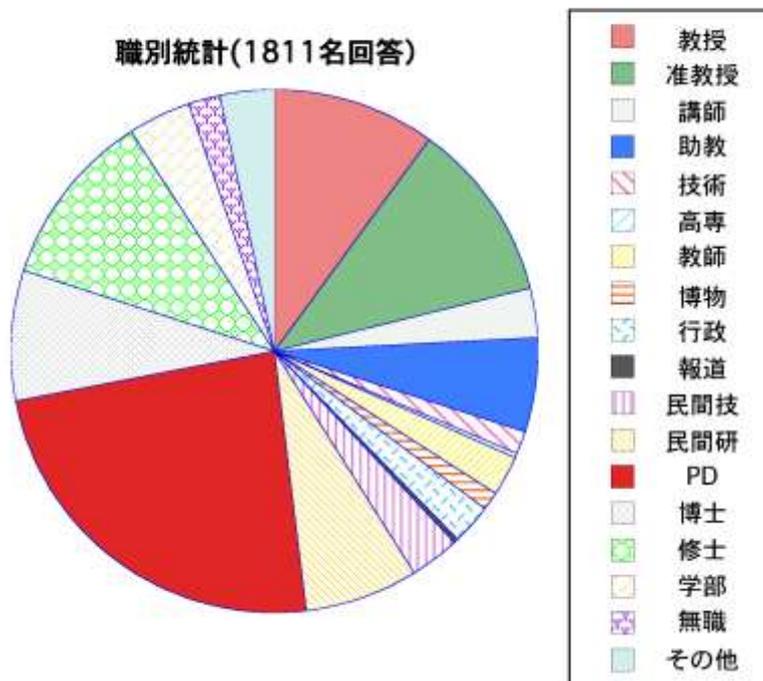


図 2 : 職域・研究分野のヒストグラム

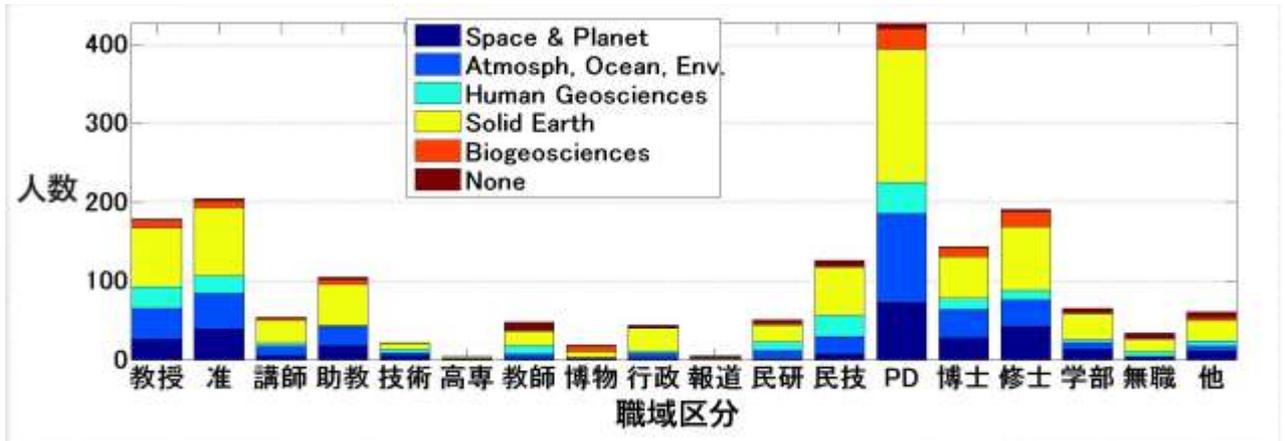
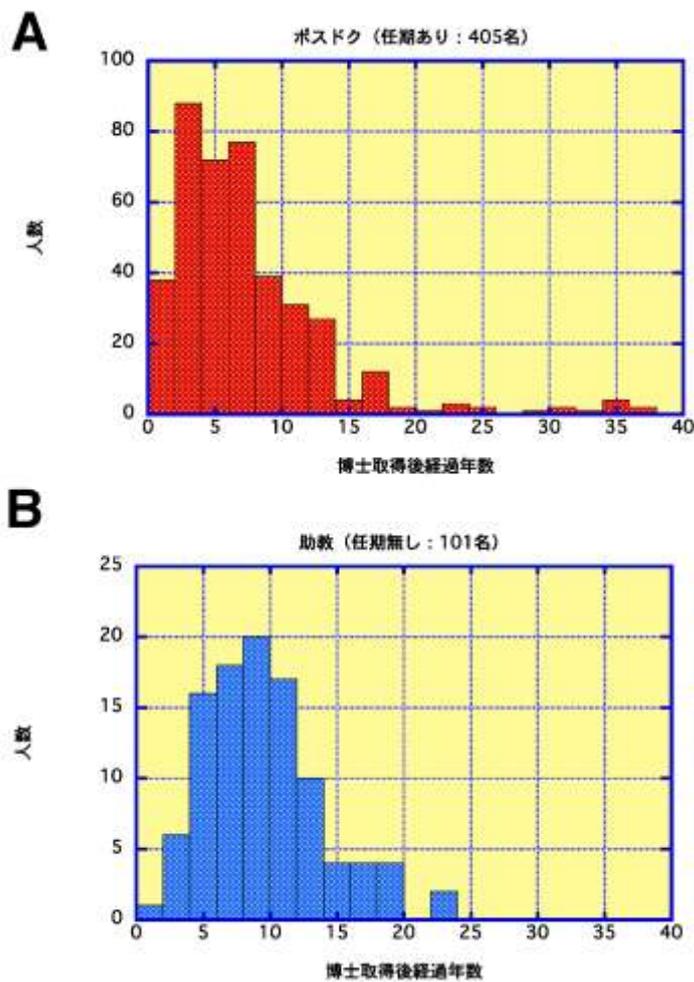


図 3 :



(プレス発表ないし記者会見を月中旬を予定しています)

大気班の今後の活動計画 (案)

福島第1原発事故直後から、第1期(～5月:24地点)、第2期(6～8月:11地点)、第3期(9月～:4地点)と大気放射能濃度モニタリングを継続してきました。皆様のご努力により、各サンプリング地点での大気放射能濃度の変化を明らかにすると共に、福島第1原発から放射性物質放出が続きその影響が100km以上離れた地点でも十分検出されていること、拡散による広域的なベースラインおよび土壌等からの再飛散と思われる成分の存在などようやく成果が現れつつあります。また、これらのデータは、大気輸送モデルの検証データとしても貴重なものであるということが出来ます。

現在緊急対応の時期は終わりつつあり、さらに必要な観測などについては科研費など研究資金の裏付けのある共同研究に移行するようにしていきたいと思っております。しかし、来年度予算での研究が開始できる状況となるまでの期間も継続すべき、あるいは来年度までに開始すべき観測として以下のように提案します。皆様からのご意見、ご参加の希望など、よろしくおねがいします。

① 大気放射能濃度の継続モニタリング

目的: 福島第1原発に近い地点で、継続して大気放射能濃度をモニタリングし、大気にリークした放射性物質の輸送・拡散など大気中での振る舞いを理解するとともに、大気リーク量を推定する基礎データを提供します。政府により冷温停止状態が発表されましたが、まだ最低限のモニタリングを継続する必要があると思われれます。また、放射線量の高い地域では冬季の乾燥・強風時に土壌巻き上げによる放射能濃度の増大が心配されることなどから観測を継続したいと思います。

地点と担当者: 福島(担当:福島大 渡邊先生、分析:阪大 篠原先生)、郡山(担当:日大 長林先生、分析:金沢大 横山先生)、日立(担当:茨城大 北・技術部、分析:阪大 篠原先生)、丸森町(協力:丸森町役場、担当 東大 鶴田先生、分析:阪大 篠原先生)

期間・頻度: 連続実施・72時間/週2回

サンプリング: 石英繊維フィルター・活性炭繊維フィルター(ハイボリュームサンプラー使用)

対象核種: ^{134}Cs , ^{137}Cs , ^{131}I , $^{129\text{m}}\text{Te}$ など

目標検出限界: $1.0 \times 10^{-5} (\text{Bq}/\text{m}^3) \times 42(\text{m}^3/\text{hr}) \times 72(\text{hr}) \sim 0.03 (\text{Bq})$

分析サンプル数(総計): 週あたり4箇所×2回×二種類=16サンプル

(1月以降まとめて測定で8サンプルに)

② 大気放射能の粒径別測定(都市域)

目的: 大気放射能(呼吸)による内部被曝の評価、輸送・沈着・再飛散の評価のために、大気中での放射性物質の存在形態の理解が必要で、その中でもまず粒径分布の測定が必要であると思っております。高汚染地域(農村・森林)での粒径分布については、文科省での調査で実施されつつあるので、都市域での調査を実施したいと思います。

地点: 福島、水戸

担当者: サンプリングー福島大 渡邊先生、東工大 吉田先生、茨城大 北、分析ー阪大 篠原先生

期間・頻度： 連続実施・3週間

サンプリング： 石英繊維フィルター（ハイボリュームサンプラー+インパクト使用、水戸は現在ローボリュームサンプラー、1月よりハイボリュームサンプラーに変更予定）

対象核種： ^{134}Cs , ^{137}Cs など

目標検出限界： (HV) $2.0 \times 10^{-5} (\text{Bq}/\text{m}^3) \times 0.05 \times 30 (\text{m}^3/\text{hr}) \times 504 (\text{hr}) \sim 0.015 (\text{Bq})$

(LV) $1.0 \times 10^{-4} (\text{Bq}/\text{m}^3) \times 0.1 \times 1.7 (\text{m}^3/\text{hr}) \times 504 (\text{hr}) \sim 0.008 (\text{Bq})$

分析サンプル数（総計）：週あたり 2箇所×1/3回×7段～5サンプル

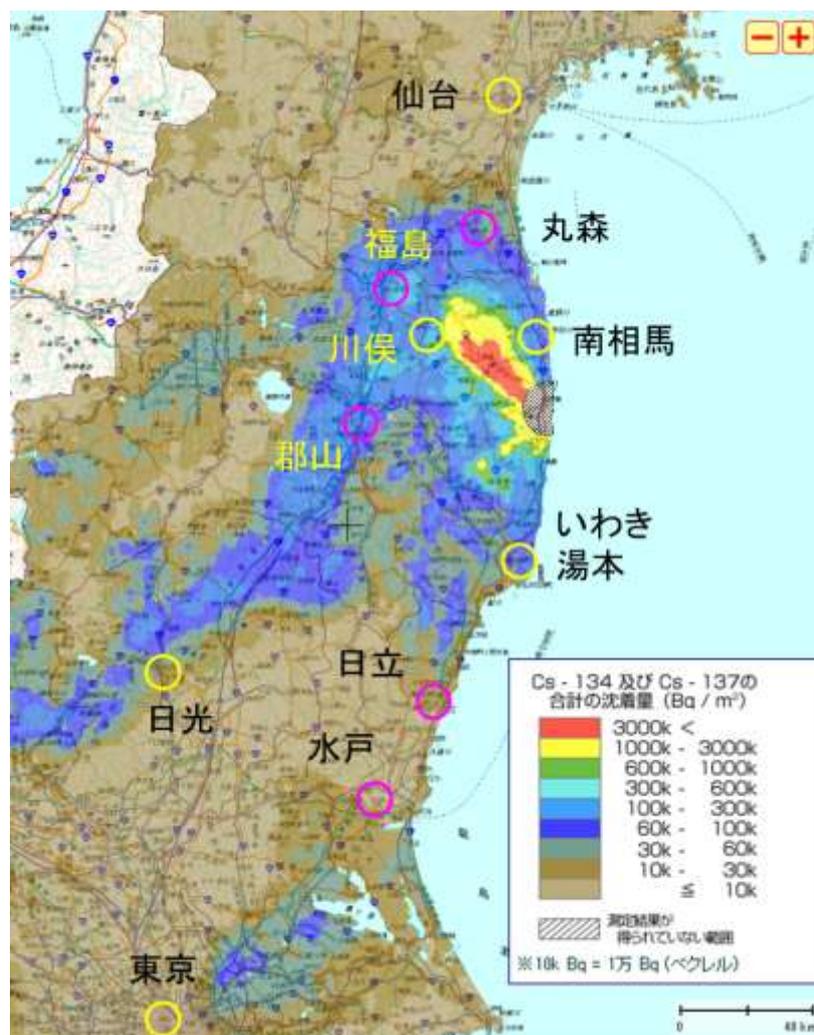


図 サンプリング地点

ピンクの丸は、既存の①及び②のサンプリング地点。

黄色の丸は③で花粉用に強化する地点。

背景は、セシウム 134 および 137 の合計沈着量

③ スギ花粉による放射性セシウム飛散の実態調査

目的： 3月に放出された多量の放射性物質・特に放射性セシウムが、常緑樹であるスギには多く付着しており、花芽の調査によると花粉への移行係数は最大1にも及ぶとのことで、放射性物質の沈着の多い地域では花粉による放射能飛散が無視できない量となる可能性があります。また、スギ花粉による放射能飛散の可能性についてはすでにマスコミなどでも報道され始めており、花粉の飛び始める時期に測定しその放射能濃度を公開することは社会的にも重要であるため、その実態調査を実施したいと思います。

放射能の見積：避難地域の端にある福島県川俣町山木屋地区での測定では、スギ生葉に 100kBq/kg 程度の放射性セシウムが付着していることがわかっています。移行係数が最大の場合で1とのことなので、花粉にも 100kBq/kg 程度の放射性セシウムが移行すると考えます。花粉飛散量は 2009 年の福島の 3 月の平均日積算値で 5300 個/m³/day でした（環境省「はなこさん」データ）また、1 時間で 2000 個/m³程度になるときもしばしばあります。花粉 1 個の重さが 2 ng として、1 日 5000 個として 1×10⁻⁵ g/m³ なので、100kBq/kg をかけると 1 mBq/m³ と、現在福島や日立で飛散している放射線量と同程度あるいは数倍程度大きいという試算になります。呼吸による内部被曝をざっと見積もると 0.05～0.1 μSv/month 程度の値になり、林野庁による健康上問題にならないという報道発表(10月31日)もうなずけますが、花粉飛散量や放射能濃度にはむらがあるのでさらに 10 倍以上大きな値になる可能性はあります。

計画：以下3つのカテゴリの地点において、花粉による放射線飛散状況監視を実施したい。民間により行われている花粉量測定とのタイアップを行う予定であり、花粉飛散量と放射能濃度との相関、大気放射能粒径分布の変動により花粉の影響を検出する。

カテゴリ A：高線量地域のスギ林で、花粉による放射能飛散が本当に起こっているか、最大どの程度の放射能濃度になるか調べる。

カテゴリ B：比較的高線量地域にある市街地で、多くの住民がスギ花粉によって受けうる放射線量を調べる。

カテゴリ C：高汚染域から離れた都市域で、スギ花粉による放射性セシウムの輸送の影響を受けるか明らかにする。

地点：①および②のモニタリング地点、および下線の地点を追加したい

カテゴリ A (川俣、南相馬、丸森)

カテゴリ B (福島、郡山、いわき、日光)

カテゴリ C (東京、仙台、日立、水戸*) 水戸は粒径分布を測定

期間・頻度：1月中旬～4月下旬・①②の地点は上記の通り、追加地点は1週間

*花粉の飛散は、天候・風などで数日ほどの周期で変化するので3～4日の間隔が適当であると思われるが、上記①の観測点はその条件を満たしている。追加地点はLVを使用しているため、1週間サンプリングが精一杯。

*花粉飛散開始前の1月から、上記1カ所でエアロゾルサンプリングとともに花粉カウンターによる観測を実施する。結果を急ぎ解析し、花粉の飛散と同期して、これまでより放射能濃度の増加が見られるか確認する。

種類：石英繊維フィルター（追加地点はローボリュームサンプラー使用）

対象核種：¹³⁴Cs, ¹³⁷Cs など

追加される分析サンプル数：週あたり 6 箇所×1回×1サンプル=6 サンプル

追加サンプリング担当：民間の協力 追加サンプル分析担当：筑波大 末木先生

発表・国民への情報伝達：基本的には下記のポリシーに従うが、2月のデータで花粉による放射能濃度増加がどの程度であるか報道機関を通じ速報を行う。できれば、グラフなどの形に加工して暫定値を随時 web で公開する。最終的な放射能濃度も発表する。

大気班観測データの公開・発表のポリシー（案）

① データの公開

- ・測定データは、もう一度、サンプリング期間、サンプル空気体積、放射能濃度、採取時の補正、精度をサンプリングおよび放射能測定を担当者に確認してもらい、順次 web で公開していく。
- ・測定データの中で、誤差が一定の基準以内のもの確定値をダウンロードできる形とし、暫定値あるいは誤差評価ができていないデータについては、他のデータと比較し問題なさそうなものをグラフなど加工後の形で掲載するのみとする。
- ・研究者からのデータ照会については、公開以前のものについては、サンプリングおよび放射能測定を担当者に了解を取った上で応じる。

② 学会発表および学術論文としての発表

- ・基本的には、測定データを使用し研究をまとめた者は、そのデータのサンプリングおよび放射能測定を担当者を共著者として内容について了解を取り、この緊急放射能サンプリングチーム活動の一環であることを **acknowledge** することを条件に、後は自由に学会発表および学術論文として発表してよい。ただし論文発表、まず我々の観測の概要を以下の 1 の論文で出す予定で、その後にそれを引用する形を希望する。
- ・現在、以下の論文のプランを考えています：
 1. 緊急大気サンプリング網（+川俣町での文科省観測のデータで補強）から、H23 年における日本上空における放射能濃度の変化とその要因についての論文（ほぼこれまで発表している内容）：北が中心となって執筆
 2. 緊急大気サンプリング網測定結果と大気輸送モデルとの比較：滝川さんが中心となって執筆
 3. 緊急大気サンプリング網のサンプルを利用した ^{35}S 生成と飛散等に関する論文：吉田さんほか東工大グループが中心となって執筆
 4. 花粉による放射性セシウムの飛散：五十嵐さんが中心になって執筆。その他放射化学的な観点から測定担当者からの論文も歓迎します。その後、公開されたデータは、皆さんの自由な目的意識で論文などに使用いただければと思います。

③ プレスリリース

- ・測定データを使用した研究成果が社会的に重要性であり、プレス発表など行う時には、あらかじめそのデータのサンプリングおよび放射能測定担当者などの関係者に、その内容について了解を取ること。また、できるだけこの内容に問題がないか、この問題に経験がある研究者に内容についてコメントしてもらうことが望ましい。風評被害につながりかねないことについては、表現など気をつけ、自治体などとも相談して欲しい。

今後検討しなくてはならないこと

- ・取得されたサンプルの保管、およびそれを破壊的な分析に用いる場合などの取り扱いのポリシーの決定。

平成 25 年より科研費成果公開促進費が大改訂される予定について

日本化学会より

経緯

- ・科学技術・学術審議会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会にて科学研究費補助金研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改訂が議論されてきました。その結果も受けて、平成 25 年度より当該科研費の抜本的な改革が行われる見通しとなりました。（最新第 45 回の配布資料は以下より閲覧可）
- ・この議論を受けて実際に日本学術振興会に制度設計を依頼するのは文部科学省 研究振興局 情報課学術基盤整備室となります。来年 1 月よりその制度設計の準備が始まります。

平成23年度採択課題における過去の採択状況について

	平成23年度 採択件数	左記のうち 過去5年間 (H18～23年度) 連続採択	5年間で 4回採択	5年間で 3回採択	5年間で 2回採択	5年間で 1回採択
人文科学系	20	15	4	0	1	0
社会科学系	23	14	5	3	0	1
生物系	42	17	10	8	6	1
理工系	17	11	3	1	0	2
広領域	8	7	0	0	0	1
合計 (占める割合)	110	64 ※1 (58.2%)	22 (20%)	12 (10.9%)	7 (6.4%)	5 ※2 (4.5%)

- ※1 このうち42誌は10年連続採択
 ※2 平成23年度に新規採択されたものは3誌

入札に伴う直接出版費の推移

直接出版費について、入札を義務化(250万円を超える場合)していない平成18年度と、義務化した平成19・20年度を比較したところ、1誌当たりの直接出版費の平均額は下記のように推移していた。
 (対象:平成18～20年度に3年間連続して採択されていた73誌)

(単位:円)

	平成18年度	平成19年度		平成20年度			
	直接出版費	直接出版費	対18年度比 (金額)	対18年度比 (割合)	直接出版費	対18年度比 (金額)	対18年度比 (割合)
人文科学系 (19誌)	4,721,883	4,277,483	-444,400	-9.4%	3,373,712	-1,348,171	-28.6%
平均配分額と 各系全体の採択件数	1,580,000(30誌)	1,373,077(26誌)		1,309,524(21誌)			
社会科学系 (13誌)	3,936,534	3,970,159	33,624	0.9%	3,872,827	-63,708	-1.6%
平均配分額と 各系全体の採択件数	1,525,000(32誌)	1,468,182(22誌)		1,338,095(21誌)			
理工系 (14誌)	23,804,680	22,358,276	-1,446,404	-6.1%	18,705,971	-5,098,709	-21.4%
平均配分額と 各系全体の採択件数	12,865,385(26誌)	10,938,095(21誌)		9,688,889(18誌)			
生物系 (19誌)	18,907,542	18,017,986	-889,556	-4.7%	17,560,108	-1,347,434	-7.1%
平均配分額と 各系全体の採択件数	7,973,077(52誌)	7,844,118(34誌)		5,993,750(32誌)			
広領域 (8誌)	4,534,512	3,663,188	-871,324	-19.2%	3,459,225	-1,075,287	-23.7%
平均配分額と 各系全体の採択件数	2,733,333(9誌)	1,820,000(10誌)		1,620,000(10誌)			
系全体 (73誌)	11,913,365	11,199,279	-714,086	-6.0%	10,104,750	-1,808,615	-15.2%
平均配分額と 各系全体の採択件数	5,838,255(149誌)	5,155,752(113誌)		4,294,118(102誌)			

日本の学術情報発信機能を強化するための科学研究費補助金
(研究成果公開促進費)の活用等について(案)

平成23年 月 日

科学技術・学術審議会学術分科会
研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会1. 学術情報流通・発信と国際化の進展a. 背景(状況の変化)

- 学術情報基盤は、研究者間における研究資源及び研究成果の共有、研究活動の効率的展開、さらには社会に対する研究成果の発信、普及にとって不可欠なものであり、加えて、それらの研究成果を活用する大学、大学院における学生の学習活動とそのための教育活動にとっても不可欠なものとして、研究成果の次世代への継承等に資するものである。
- この学術情報基盤のあり方を考えるには、近年発達が著しいコンピュータ、ネットワーク技術の発展と学術情報の急激な電子化の進展を背景として、その役割と形態を大幅に変化させつつある大学図書館の展開だけでなく、学協会などの団体、非営利の出版事業者、商業出版社、さらにその他の仲介業者が関与してきた学術情報流通・発信を巡る状況が大きく変化しつつあることを念頭におく必要がある。
- 学術情報流通・発信の強化に向けては、学協会が行う学術的価値の高いジャーナルの刊行を科学研究費補助金(科研費)により支援することで、ジャーナル刊行の継続性や国際的な情報発信力の確保に一定の成果を上げてきた。
- 特に、国際的な学術情報発信の取組を積極的に進めてきた学協会が刊行するジャーナルの多くは、科研費による支援を得て国際競争力を向上させ、出版事業における収支構造を改善させるなど、財政健全化の動きにもつながっている。

b. 日本の学術情報発信の強化(必要性和意義)

- 学術情報発信において、ジャーナルは、研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証されたものであり、研究活動、教育活動だけでなく、広く社会における様々な活動になくてはならないものである。
- 日本の研究は、多くの分野で世界でもトップクラスの業績を上げてきている。それは

日本人による学術論文数が世界の学術論文の約 1 割を占めるという調査結果からも明らかである。しかし、それら学術論文の多くが海外の出版社が刊行するジャーナルに掲載されたものであり、日本自らが学術情報を発信する場としてのジャーナルの整備に関しては十分な成果が挙げられてきたとはいえない。

- 世界の中で日本の研究上の位置づけに見合った貢献を学術コミュニケーション（学術情報流通・発信）において実現するには、日本の学術コミュニティに基礎を置くジャーナルが必要である。それによって、世界の研究者にとっても、研究の多様性が確保されることになり、将来において科学が人類の福祉を促進する期待を増進させることとなる。
- 日本の学術コミュニティを基盤とする国際的ジャーナルが刊行されることは、日本の学術・科学技術研究の展開を背景とする独自の研究分野、研究動向を発展させるという点で重要な意義がある。新しい分野を切り開くような日本発のオリジナルな研究成果が掲載され、それに続く研究成果が諸外国からも投稿されるようになるという形で、そのようなジャーナルは当該学術分野の発展の拠点を提供することになり得る。

c. 電子ジャーナルへの移行とオープンアクセス

- 研究成果を国際的に発表するジャーナルについては、自然科学系を中心にして、最近 10 年の間に、印刷、製本された紙の媒体を郵送等により頒布する形態から、電子ファイルをインターネットによって頒布する、いわゆる「電子ジャーナル」という形態に移行したといえる。人文学・社会科学系においても電子ジャーナルへの移行が本格化し、その傾向は加速されつつある。また、これに伴い、流通の担い手、入手の方法なども大きな変化が生じている。
- 我が国の学術コミュニティが基礎となって刊行される国際的なジャーナルの情報発信力を強化するためには、オープンアクセスという方式を理念として採用することは有意義である。オープンアクセスとは、利用者側が費用負担なしに、必要な資料を常時入手することを可能にすることである。ただし、このような方式が定常的に可能となるのは、ジャーナルが電子的な媒体によって提供されるときに限られることに留意する必要がある。
- オープンアクセス方式を実現するモデルとしては、オープンアクセスジャーナルを刊行する方法と、著者たちが自ら論文をオープンアクセスとしてアーカイブする方法とがある。
 - (1) オープンアクセスジャーナルを刊行する方法
 - ① 学協会を基礎として刊行される多くのジャーナルで採用されている掲載料によって刊行費用の全額を賄い、購読側からの料金徴収を回避する方法
 - ② 助成金、寄付金などを活用して出版に必要な経費を賄う方法
 - (2) セルフアーカイブする方法

- ① 既存の出版方式を維持した上で、著者の権利として自分の論文を機関リポジトリ等を使って提供する方法
- ② 研究者コミュニティが篤志によってインターネット上にサーバを構築し、研究者各自がそこに自分の論文を寄稿する方法

が主要なものとして検討され、実際には、これらのモデルを微調整しつつ、組み合わせた方式が試みられている。これまでもっぱら購読収入によって収入を得ていたいわゆる商業出版者の中にも、その収入を掲載料から得るというビジネスモデルを含むものも出てきている。

- 現時点では、オープンアクセスの実現によって、最大限の数の人々が世界の学術研究の成果を利用することができるようになることは一定の共通認識となっていると考えられるが、その実現の仕方についての共通理解は存在していない。我が国における学術情報発信・流通の振興を図るとする観点からは、このような国際的な状況と認識とを前提として、電子ジャーナルによるオープンアクセスに関する新たな取組を支援することが重要である。
- 学術コミュニティが非常に流動化している現状においては、今回の学術定期刊行物の改善とは別に、日本の学術情報基盤全体を俯瞰した、より恒常的な基盤の在り方についても配慮することが重要である。

2. 科学研究費補助金による助成

- 学術研究は、研究者コミュニティが自ら選んだ研究者(ピア)が、科学的良心に基づき、学術的価値について、評価・審査するピアレビューを基本として発展してきており、科研費の審査は、このピアレビューにより行われるものである。
- 科研費のうち、研究成果公開促進費は、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とし、優れた研究成果の公的流通の促進を図るものである。研究成果公開促進費(学術定期刊行物)については、学会又は複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するため定期的に刊行する学術誌に対して助成を行っている。

3. 研究成果公開促進費(学術定期刊行物)のこれまでの成果と問題点

- 現在、学術定期刊行物は、定期的に刊行する学術誌そのものを対象としており、結果として、質の良い学術誌であれば、前年と同様に発行を続けていけば、科研費の助成を受けることが可能となっている。このことは、学術定期刊行物が、競争的資金である科

研費の一種目であるにも関わらず、競争性が十分でないという批判にもつながっている。

- 科研費全体の予算が伸びている中で、科研費 研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の配分額については、平成17年度の約9億1千万円をピークに年々若干ずつ減少しており、平成23年度には約3億5千万円となっている。長期的に助成を受けられている学協会がある一方、予算が年々減少している状況にあり、応募件数の減少につながっている。
- 学術定期刊行物の評定基準においては、個々の刊行計画の学術的価値等が中心となっており、国際情報発信強化への取組みについても、海外有償頒布部数、編集委員やレフェリーに占める外国人の割合、海外からの投稿論文数等の評価にとどまっている。
- 学術定期刊行物の審査については、現状では、研究者のピアレビューを基本としており、日本学術振興会が審査委員候補者データベースにより選んだ各分野の専門家が学術的価値等を評価する体制を構築している。したがって、ジャーナルの発行に係る実務者等が参画しておらず、発行の改善の取組内容を十分に評価できるような審査体制とはいえない。
- 学術定期刊行物の応募対象経費については、紙媒体が前提とされていたため、直接出版費として、組版代、製版代、刷版代、印刷代、用紙代、製本代が補助の対象となっており、電子化の進展に十分対応できていない。また査読審査や編集等に係るジャーナルの発行に不可欠な経費の助成もできていない。

4. 研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善の方向性

- 学術情報発信力強化の観点からは、研究の多様性を確保し、世界の学術に貢献するような有力なジャーナルを育てることが重要である。そのため、科研費 研究成果公開促進費（学術定期刊行物）は単なる電子化のみでなく、電子化の展開とその先を見越した助成を検討することが重要である。

a. ジャーナルの発行に必要な経費の助成

- 電子化の進展をふまえつつ、ジャーナルの発行（査読審査、編集及び出版等）方法の改善に必要な経費の助成を可能とするため、助成対象及び応募対象経費を変更することが必要である。
- このため助成対象については、ジャーナルの発行による国際情報発信力強化のための取組に係る事業計画についても対象として助成することが必要である。その際、個別の学協会の取組はもちろん、分野のコミュニティによる電子ジャーナル発行にかかる連携

の取組等、新たな取組にも配慮すべきである。

- 応募対象経費については、電子化の進展をふまえつつ、国際情報発信力強化の取組に係る経費など、紙媒体の直接出版費以外にも、柔軟に経費を助成することが必要である。ただし、条件の緩和が学協会等による経費執行に混乱を生じる可能性もあるため、指針や例を示すことが望まれる。

b. 国際発信力強化のための取組内容の評価

- 国際発信力強化に向けた電子化・国際化等、ジャーナルの改善に関する取組内容を助成にあたり評価できるような仕組とすることが必要である。
- 国際情報発信力強化の取組を評定要素として重視することを明確にした上で、学協会等が自ら、国際情報発信力強化の取組等について、事業期間を通じて達成すべき目標を設定するとともに、事業期間内の年度毎の計画を設定し、その内容を応募時に審査できるようにすることが重要である。
- 事業期間については、現状においては、学協会等からの応募を踏まえ事業期間が単年度中心の助成となっているが、取組の実を上げ、かつ内容を評価できるような事業期間とすることが重要である。
- 応募区分については、欧文誌の欧文化率が100%に近づく傾向にあるほか、和文誌についても分野の特性に応じて欧文化率に係る取組内容を評価できるようにするため、応募区分の条件を緩和することが重要である。また、国際的なコミュニケーションの現状を踏まえると英語を基本とし、場合によって例外的措置を認めることも考えられる。

c. オープンアクセスの取組への助成

- オープンアクセスとは、利用者側が費用負担なしに必要な資料を常時入手することを可能にすることであり、理念として有意義である。また、電子化の進展と相俟って、我が国の学協会が基礎となって刊行される国際的なジャーナルの情報発信力を強化して、すみやかに欧米並みのレベルに到達させ、さらにリードできるようにすべき状況にあることを考慮すると、オープンアクセスに関する新たな取組として、電子ジャーナルを前提にオープンアクセス誌を科研費で助成することは重要である。
- 現行の学術定期刊行物においては、海外で有償頒布が行われていないものは公募の対象とはならないため、オープンアクセス誌は応募できない。このため、公募の対象から海外有償頒布の条件を削除することにより、購読誌とオープンアクセス誌のどちらも応募可能とすることが重要である。
- 政策的にオープンアクセス誌の育成を推進することについて明確化するため、新たな

区分として「オープンアクセス誌（スタートアップ支援）」を設け、重点的に支援することを検討すべきである。ジャーナルが評価されるまでに時間がかかることに配慮した事業期間とするとともに、従来からある購読誌とは別に新たなオープンアクセス誌への取組を促進できるように重複応募についても配慮すべきである。

- オープンアクセス誌による国際情報発信力強化の取組を評価するとともに、重点的な支援を行う等のインセンティブを与えることを検討すべきである。

d. 研究成果の公開に必要な事業の拡充

- 学術研究は、研究を行うことのみが目的ではなく、その成果を公開し人類社会において成果を利用できるようにするとの視点が重要である。そのため、基盤研究等の科研費においても、論文投稿料のような成果公開のための経費が措置されている。
- 原著論文の発表の場である学術誌の助成を行う研究成果公開促進費に関しては、我が国の研究者の高い研究力に見合った国際貢献をするためにも、各分野において世界の学術に貢献するような有力なジャーナルを育てることが重要であり、そのための事業の拡充を図るべきである。

e. その他科研費の改善に関する留意事項

- 各応募区分に関する応募の際の上限額については、その設定に伴い限度額での応募が増えることも考えられる一方で、上限を示さないと応募金額のイメージがわかず、応募しにくい状況が生じることも考えられる。このため、上限額を示すかどうかについては検討が必要である。
- 特定欧文総合誌については、採択件数が1件であり、独立の応募区分を設けず他の応募区分の中で対象とすることも検討すべきである。一方、学協会等の連携による国際情報発信力強化の取組については、特段の配慮を行うことを検討すべきである。
- 学術定期刊行物の改善については、事業年度が単年度中心の助成から複数年度に渡って継続の内約を行うことから、予算を平年度化するための経過措置についても検討すべきである。
- 学術定期刊行物の審査については、ジャーナルの改善の取組内容を評価できるような体制を構築すべきである。
- 学術定期刊行物の名称については、改善案を踏まえて変更することも検討すべきである。

5. その他

- 本報告書は、これまでの議論を整理したものであり、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究費部会に対して、電子化やオープンアクセス誌に対応した科研費の制度改善について報告することを主眼としている。引き続き、学術情報基盤作業部会では、人材養成や研究評価等を含めた我が国の学術情報の流通・発信（循環）の在り方についての検討を総合的に行うこととしている。

科学研究費補助金 研究成果公開促進費 学術定期刊行物
に関する具体的な改善について(例)

本資料は検討すべきポイントを明らかにするため、科研費の公募要領にも言及しているが、その具体的な改善の検討については、実施主体である日本学術振興会を交えて行われる必要がある。

【制度改善の観点】

1. ジャーナルの発行（査読審査、編集及び出版等）方法の改善に必要な経費の助成
2. ジャーナルの国際発信力強化のための取組内容の評価
3. 電子媒体主体の助成のあり方とその仕組（オープンアクセス誌）

[1. ジャーナルの発行に必要な経費の助成]

電子化の進展をふまえつつ、ジャーナルの発行（査読審査、編集及び出版等）方法の改善に必要な経費の助成を可能とするため、助成対象及び応募対象経費を変更することが必要である。

○ 対象

学術誌の刊行経費だけに限るのではなく、ジャーナルの発行による国際情報発信力強化のため取組に係る事業計画を対象として助成することが必要である。

現状	改善案
<p>我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により質の保証された原著論文の発信を目的として<u>定期的に刊行する学術誌</u></p> <p><small>(平成24年度 科学研究費助成事業—科研費—公募要領 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費))</small></p>	<p>我が国の学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が学術の国際交流に資するため、研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証された<u>ジャーナルについて、更なる国際情報発信力の強化を行うための事業計画</u></p>

(備考)

ジャーナルについては、研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証されたものとしている。

国際情報発信力強化のため、学協会の連携を促進しジャーナル発行を支援する取組にかかる事業計画についても助成の対象とする。

○ 応募対象経費

電子化の進展をふまえて、紙媒体の直接出版費以外の国際情報発信力強化の取組に対して、柔軟に経費を助成することが必要である。

現状	改善案
<p>対象となる経費は、<u>学術誌の刊行に必要な経費のうち次に該当する経費のみ</u>となります。</p> <p>① 直接出版費のうち以下の a)～f) の経費（電子媒体は a の経費が該当） a) 組版代 b) 製版代 c) 刷版代 d) 印刷代 e) 用紙代 f) 製本代</p> <p>② 欧文校閲費（ただし、当該事業の主体となる応募者本人及び応募団体に参加している者への支出は対象となりません。）</p> <p>③ 閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料</p> <p>（平成24年度 科学研究費助成事業—科研費—公募要領 科学研究費補助金（研究成果公開促進費））</p>	<p>1) 対象となる経費 ジャーナルの発行（査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等）に必要な経費</p> <p>2) 対象とならない経費 ジャーナルの発行と直接関係がない学術団体等の経常的経費</p>

〔2. 国際発信力強化のための取組内容の評価〕

国際発信力強化のための電子化・国際化等に関するジャーナルの改善の取組内容の評価できるような仕組とすることが必要である。

○ 評価

取組内容の改善を評価するため、国際情報発信力強化の取組を評定要素として重視することを明確にすることが重要である。

現状	改善案
<p>個々の計画の<u>学術的価値等</u>について評価</p> <p>〔評定要素〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学術的価値と質の向上 2. 国際性の向上と国際情報発信強化への取組 3. 応募条件の確認 	<p>個々の計画の<u>国際情報発信力強化の取組等</u>について評価</p> <p>〔評定要素〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際性の向上と国際情報発信強化への取組 2. 学術的価値と質の向上 3. 応募条件の確認 <p>事業目標の設定</p> <p>学協会等の団体が自ら、<u>国際情報発信力強化の取組等</u>について、事業期間を通じて達成すべき目標を設定し、その内容を応募時に審査</p> <p>事業計画の設定</p> <p>事業目標の達成に向けて、学協会等の団体自らが、事業期間内の各年度毎に<u>国際情報発信力強化の取組等</u>にかかる具体的な事業計画を設定し、その内容を応募時に審査</p>

○ 事業期間

現状では、申請を踏まえ事業期間が単年度中心の助成となっているが、取組の実を上げ、かつ内容を評価できるような事業期間とすることが重要である。

現状	改善案
1～4年間 (平成24年度 科学研究費助成事業—科研費—公募要領 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費))	5年間 (3年で中間評価) 備考: 事業期間が単年度中心から5年間に変わることから、 予算を平年度化するための経過措置を検討。

◇ 事業期間の実態 (平成23年度 新規採択分)

事業期間 1年	85 件
事業期間 2年から4年	9 件

(備考)

現状では、結果的に事業期間が単年度中心 (事業期間1年 85件、事業期間2～4年 9件 (H23実績)) の助成となっている。つまり、科研費が採択されて約半年後には次年度の申請を行っているということであり、実態として、取組を評価できるような事業期間を学協会は選択していない。

○ 応募区分

欧文誌の欧文化率は100%に近づく傾向にあり、和文誌についても分野の特性に応じて欧文化率に係る取組内容を評価できるよう応募区分の条件を緩和することが重要である。

現状	改善案
<p>①欧文誌 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が<u>50%以上</u>であるもの。</p> <p>②欧文抄録を有する和文誌 欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が<u>50%未満</u>であるもの。原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る。</p> <p><small>(平成24年度 科学研究費助成事業—科研費—公募要領 科学研究費補助金 (研究成果公開促進費))</small></p>	<p>①カテゴリーI 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が<u>原則100%</u>であるもの。</p> <p>②カテゴリーII 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が<u>100%未満</u>であるもの。原則として人文・社会科学を対象とし、和文で発表する必要があるものを除き、欧文ページの比率を極力上げる計画を持つものに限る。</p>

◇ 欧文誌の欧文ページ数の実態 (平成22年度 新規+継続)

欧文ページ 100%	72 件
欧文ページ 90%以上~100%未満	2 件
欧文ページ 90%未満	4 件

(備考)

現状で採択されている欧文誌については、現状で9割以上が欧文ページ100%(100% 72件、90%以上100%未満 2件、90%未満4件(H22実績))となっており、欧文ページ50%以上という制限は実態に即していない。

学術定期刊行物の応募区分のうち、現在、欧文抄録を有する和文誌については、年間総ページ中の欧文ページが50%未満(原則として人文・社会科学を対象とする分野に限る)という条件があり、英文ページを50%以上に増やす意図を持つ学協会にとっては心理的な障壁となっている。

[3. 電子媒体主体の新たな取組への助成（オープンアクセス誌）]

科学研究費補助金 研究成果公開促進費（学術定期刊行物）により、電子ジャーナルに関する新たな取組を促進することが考えられる。

○ オープンアクセス誌への助成

オープンアクセスとは、利用者側が費用負担なしに必要な資料を常時入手することを可能にすることであり、理念として有意義である。このため、オープンアクセスに関する新たな取組として、電子ジャーナルを前提に「オープンアクセス誌」を科研費で助成することは重要である。

○ 対象

現行では、海外で有償頒布が行われていないものは公募の対象とならないため、オープンアクセス誌は応募できない。このため、学術定期刊行物の公募対象から海外有償頒布の条件を削除することにより、学術定期刊行物として購読誌とオープンアクセス誌のどちらも応募可能とすることが重要である。

現状	改善案
<p>以下に該当するものは公募の対象とはなりません。</p> <p>①～⑤（略）</p> <p>⑥ 過去3年間、外国人又は海外の研究機関に所属の研究者の投稿論文の掲載がなく、かつ海外での有償頒布が行われていないもの。</p> <p><small>（平成24年度 科学研究費助成事業—科研費—公募要領 科学研究費補助金（研究成果公開促進費）</small></p>	<p>以下に該当するものは公募の対象とはなりません。</p> <p>①～⑤（略）</p> <p>⑥ 過去3年間、外国人又は海外の研究機関に所属の研究者からの投稿論文の掲載がないもの。</p> <p>⑦ 海外での有償頒布が行われていないもの。ただし、オープンアクセス誌は除く。</p>

○ 応募区分

科研費において政策的にオープンアクセス誌の育成を推進する観点から、「オープンアクセス誌（スタートアップ支援）」の応募区分を新設することが重要である。その際、従来からある購読誌とは別に、学協会等による新たなオープンアクセス誌への取組を促進できるようにするため重複応募を認めるとともに、ジャーナルの評価に時間がかかることを考慮して事業期間を適切に設定することが重要である。

現状	改善案
<p>[オープンアクセス誌に関する応募区分なし]</p>	<p>応募区分 オープンアクセス誌（スタートアップ支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンアクセス誌のスタートアップのための応募区分を新設し重点支援する。 (例：1件当たり 5千万円～1億円程度) ・ 一つの学協会等の団体が「欧文誌」及び「和文誌」とは別に、「オープンアクセス誌」に重複応募することを認める。 ・ スタートアップの支援であるため、評価に時間がかかることに配慮し、事業期間を5年間(3年で中間評価)とする。

- ・ オープンアクセスによる国際情報発信力強化の取り組み等を評価する。
- ・ オープンアクセスを促進するため補助率を高くする等のインセンティブを与えると同時に、各応募区分の上限額の必要性の有無、特定欧文総合誌を廃止の可否を検討する。

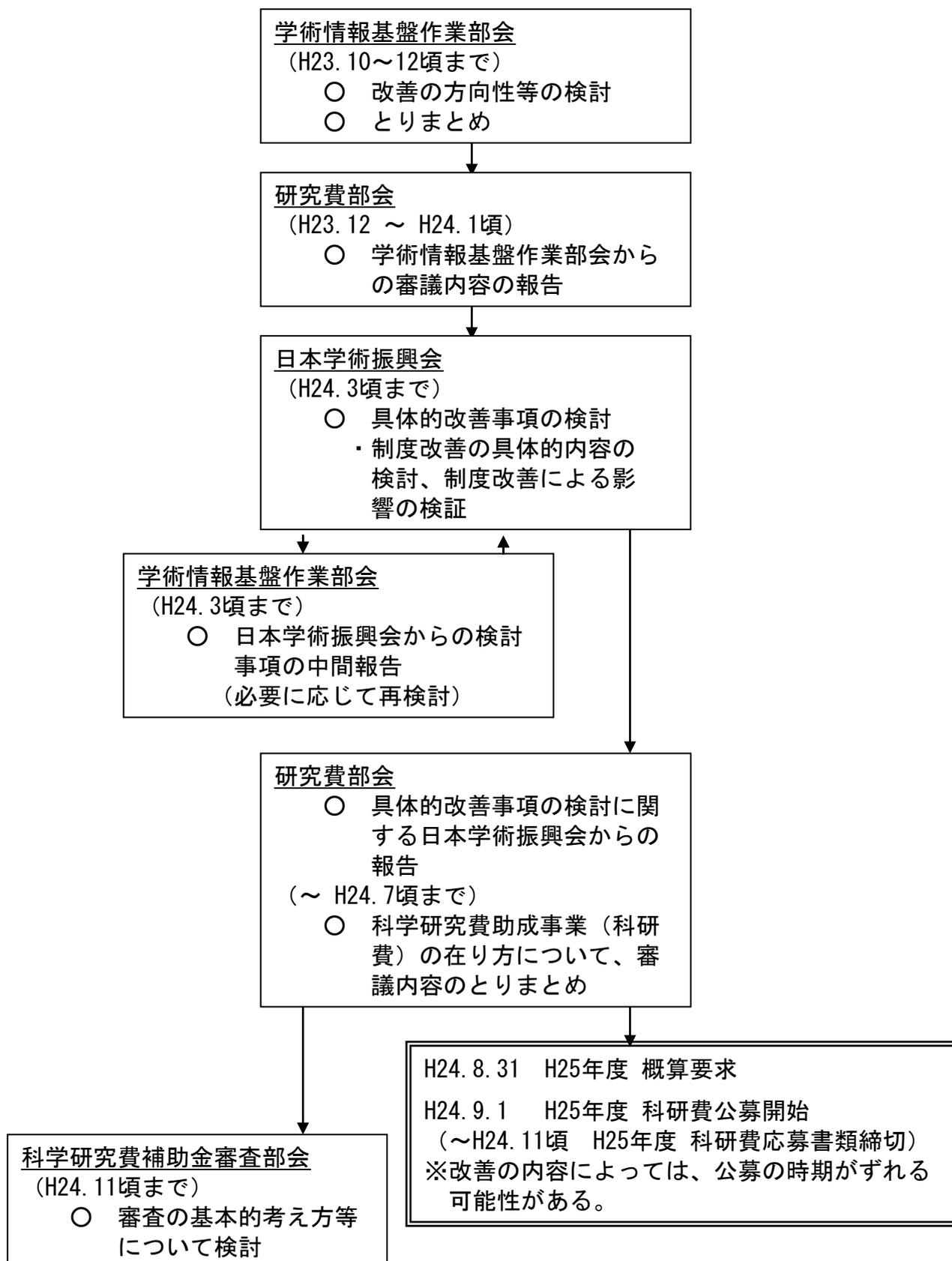
(備考)

特定欧文総合誌については、「複数の学協会等が協力体制をとって刊行する国際競争力の高い欧文誌」であり、重点的な助成に配慮するものとされているが、現在、特定欧文総合誌の採択は1誌のみであり、その最高配分額が欧文誌の最高配分額を大きく下回る（特定欧文総合誌 990万円、欧文誌2, 350万円（H23））ようになっている。

【その他の留意事項】

- 学術定期刊行物の改善については、事業期間が単年度中心の助成から複数年度に渡って継続の内約を行うことから、予算を平年度化するための経過措置を検討すべきである。
- 学術定期刊行物の助成の対象となるのは、研究者が研究成果を発表する媒体として同一タイトルのもとに継続して発行され、査読制度のもとに質が保証されたものであること踏まえ、応募区分の名称を変更することも検討すべきである。

科学研究費補助金 研究成果公開促進費 学術定期刊行物に関する
研究費部会及び日本学術振興会における検討スケジュール



研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会について

1. 学術情報基盤作業部会の概要

(1) 趣旨

学術情報基盤（学術研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク、デジタルな形態を含む学術図書資料等）は、研究者間における研究資源及び研究成果の共有と次世代への継承、社会に対する研究成果の発信・啓発、研究活動の効率的な展開等に資するものであり、学術研究全体の発展を支える上で極めて重要な役割を負うものである。

また、学術情報基盤は、情報科学技術の発展によって大きくその姿を変える可能性を持つものであり、その在り方については今後とも不断の見直しを行うことが必要である。

このため、学術情報基盤を取り巻く状況及び課題等について整理し、必要な対応方策等について検討するため、平成23年3月2日に学術分科会の研究環境基盤部会の下に「学術情報基盤作業部会」を設置した。

(2) 委員

(委員：2名)

主査	有川 節夫	九州大学総長
主査代理	三宅 なほみ	東京大学大学院教育学研究科教授

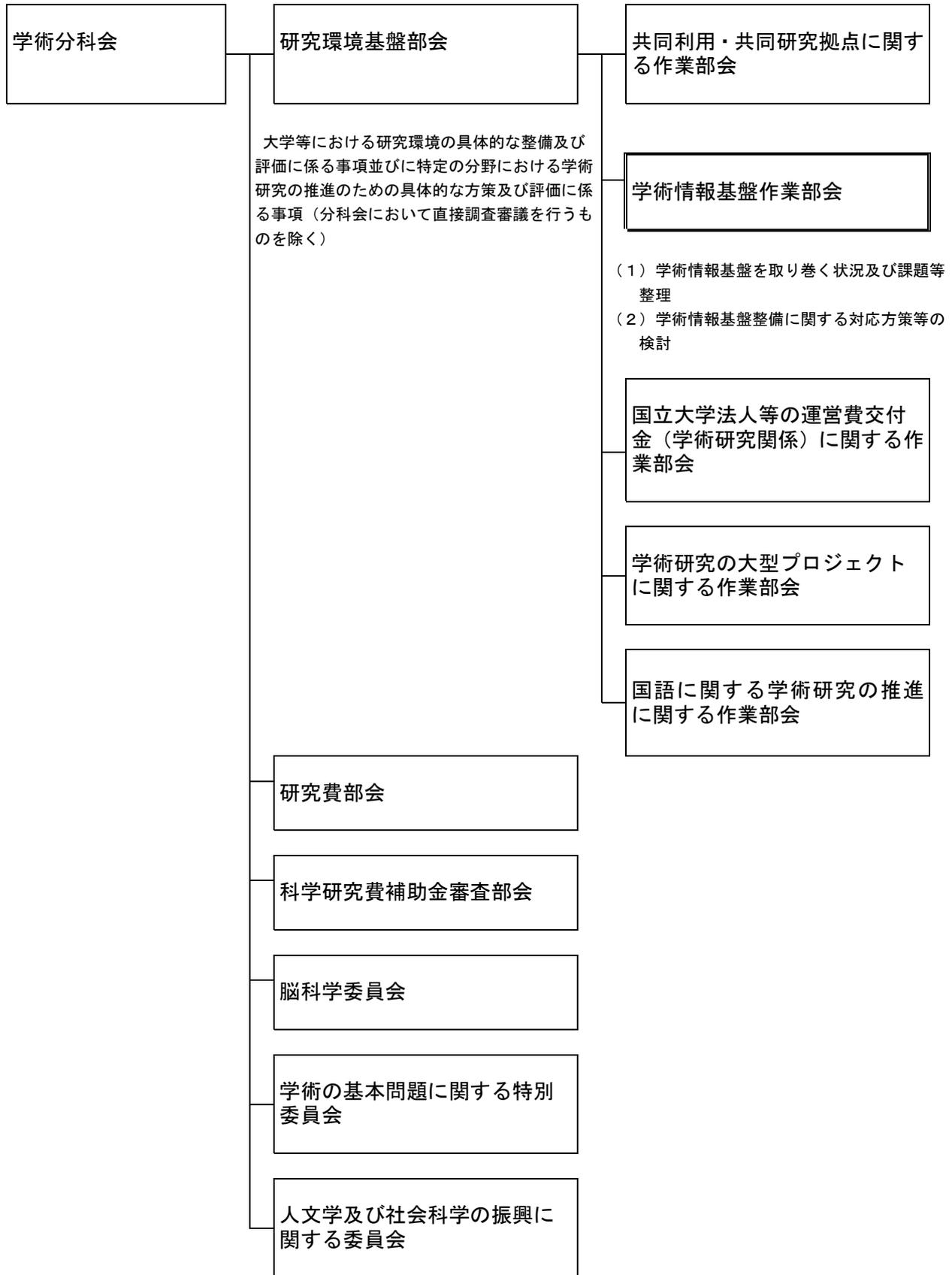
(専門委員：10名)

石川 裕	東京大学情報基盤センター長
上島 紳一	関西大学副学長
倉田 敬子	慶應義塾大学文学部教授
坂内 正夫	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
田村 俊作	慶應義塾大学メディアセンター所長
土屋 俊	大学評価・学位授与機構教授
中村 栄一	東京大学大学院理学系研究科教授
羽入 佐和子	お茶の水女子大学長
松浦 好治	名古屋大学附属図書館長
山口 しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター教授

(3) 当面の主な検討課題

- 学協会等の情報発信・流通（循環）の促進
- 学術情報発信・流通（循環）の促進における国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）及び大学図書館等の果たすべき役割と連携強化
- 科学研究費補助金 研究成果公開促進費 学術定期刊行物の改善の方向性の検討

(4) 学術分科会組織図



(5) その他

科学研究費補助金 研究成果公開促進費 学術定期刊行物の改善の方向性の検討に当たり、有識者として、以下の関係者が参画。

日本語学会	庄垣内 正弘	京都大学名誉教授
日本経済学会	三野 和雄	京都大学経済研究所 教授
日本物理学会	瀧川 仁	東京大学物性研究所 教授
日本化学会	林 和弘	日本化学会 学術情報部課長
電子情報通信学会	今井 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
日本植物生理学会	渡辺 正夫	東北大学大学院生命科学研究科 教授
日本学術振興会 (JSPS)	小山内 優	研究事業部長
科学技術振興機構 (JST)	大倉 克美	知識基盤情報部長
国立情報学研究所 (NII)	安達 淳	学術基盤推進部長
国立国会図書館 (NDL)	相原 信也	利用者サービス部 科学技術・経済課長

(参考資料4)

我が国の学協会（日本学術会議協力学術研究団体）について

日本学術会議協力学術研究団体	1,881団体	(H23.9現在)
うち、原著論文を掲載している学術誌を発行しているもの	491団体	
うち、英文の学術誌を発行しているもの	192団体	

(日本学術会議科学者委員会学術誌問題検討分科会 調べ)

役員候補者推薦委員会規則改正案

第 10 条を削除する。

附則を次のとおり改める。

附則

この規則は、平成 22 年 5 月 26 日より施行する。ただし、会長は、第 4 条に基づき推薦委員会を招集する時点において第 3 条第 3 項に基づき選任された委員がない場合には、同条第 5 項及び第 6 項に基づいて提出された候補者名簿の社員をもって委員として委嘱して、推薦委員会を招集し開催することができるものとする。これにより委嘱された委員の任期は、選任後初めて開催される社員総会の終結の時までとする。

役員候補者推薦委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、本法人の法人運営基本規程に基づき役員候補者推薦委員会の設置に関し必要な事項を定め、かつその運営の円滑化を図ることを目的とする。

(設置及び任務)

第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、役員候補者推薦委員会（以下「推薦委員会」という。）を設置する。

2 推薦委員会は、この法人の理事、監事（以下「役員」という。）の候補者を選出し、社員総会に提出することを任務とする。

(構成)

第3条 推薦委員会は、会長及び社員9名で構成する。

2 推薦委員会の議長は、会長が就任する。

3 推薦委員会の会長を除く他の委員は、社員総会において選任する。

4 委員の選任にあたってはすべてのセクションから1名以上の社員を選任しなければならない。

4 前項の選任に当たり、会長は、理事会に対しその候補の提出を依頼できる。

5 理事会は、会長から前項の要請があった場合は、その候補者の名簿を提供しなければならない。

(招集及び開催)

第4条 推薦委員会は、会長が、役員を選任を行う社員総会の開催に先立ち招集し、開催する。

(選出方法)

第5条 推薦委員会の決議は、推薦委員会委員の3分の2以上の出席をもって行う。

2 推薦委員会は、役員候補者をそれぞれ審議して、多数決により、それぞれの選出必要人数以上の候補者を選定する。

3 前項の選定に当たり、会長は、理事会に対しその候補の提出を依頼できる。

(情報提供)

第6条 理事会は推薦委員会における前条の審議に当たり、会長の要請があった場合は選出する役員候補者の経歴、推薦理由、この法人の他の役員との関係、その他の役員候補者に関する情報を提供しなければならない。

(候補者名簿及び議事録)

第7条 推薦委員会は議事終了後速やかに候補者名簿及び議事録を作成し、議長及び出席した推薦委員会委員が議事録に記名押印し、その候補者名簿と議事録を社員総会に提出しなければならない。

(任期)

第8条 推薦委員会の委員の任期は、その社員としての任期と同一とし、再任を妨げない。

2 推薦委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、第3条第1項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬)

第9条 推薦委員会の委員は、無報酬とする。

2 推薦委員会の委員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

(改廃)

第10条 この規則の改廃は、社員総会の決議を経て行なう。

附則

この規則は、平成22年5月26日より施行する（平成22年5月26日社員総会議決）

一般社団法人日本地球惑星科学連合 第2回定時社員総会議事録

1. 開催日時 平成22年5月26日(水) 午後17時15分から午後18時30分
2. 開催場所 幕張メッセ、国際会議場 国際会議室(〒261-0023 千葉市美浜区中瀬2-1)
3. 総社員数等 議決権のある当法人社員総数 136名
団体(学協会)会員総数 48名 代議員社員数 88名 総社員の議決権の数 136個
4. 出席社員数等
出席団体会員(代表者出席)数 11名 出席社員(指定書及び委任状を含む)総数 100名
出席団体会員(委任状による)数 10名 (定足数69名会議成立)
出席団体会員(指定書による)数 9名 この議決権の総数 100個
出席団体会員総数 30名 出席監事 0名
出席個人会員(本人)数 57名 オブザーバー 0名
出席個人会員(委任状による)数 13名
出席個人会員総数 70名
5. 議長 代表理事 会長 木村 学(兼議事録作成者)
6. 出席役員
代表理事 木 村 学
理事 濱 野 洋 三
理事 大 谷 栄 治
理事 吉 田 武 義
理事 田 近 英 一
理事 加 藤 照 之
理事 島 山 正 恒
理事 富 樫 茂 子
理事 中 島 映 至
理事 松 本 淳
理事 古 村 孝 志
理事 須 貝 俊 彦
7. 報告事項
1. 第2期事業報告の件
8. 決議事項
第1号議案 第2期決算承認の件
第2号議案 第3期事業計画書及び収支予算書等承認の件
第3号議案 定款変更の件
第4号議案 法人運営基本規程改正の件
第5号議案 理事選任の件

9. 議事の経過の要領及びその結果

定刻に至り、司会進行役が4. のとおり総社員の議決権の数の過半数に相当する社員の出席があったので、本会は適法に成立したので開会する旨を宣した。定款の規定により議長の選任について社員に諮ったところ、満場一致をもって会長木村学氏が議長に選任された。
会長木村学氏は、議長席に着き、直ちに議事に入った。

(1) 報告事項

議長の指名により、総務担当理事吉田武義氏から、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの期(第2期)についての事業報告があった。また、これについて監事による監査がなされ適正な執行がなされていることが確認されたことを記載した監査報告書が示された。

(2) 決議事項

第1号議案 第2期決算承認の件

議長の指名により、西弘嗣財務委員会副委員長から、第2期貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録について説明がなされ、また、これについて監事による監査がなされ適正な執行がなされていることが確認されたことを記載した監査報告書が示された。議長より、これらについ

て、議場に諮ったところ、出席社員全員の賛成により承認された。

第2号議案 第3期事業計画書及び収支予算書等承認の件

議長の指名により、総務担当理事吉田武義氏から第3期事業計画書について、西弘嗣財務委員会副委員長から収支予算書(資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を含む)等について説明があったのち、議長より、これらについて、議場に諮ったところ、出席社員全員の賛成により承認された。

第3号議案 定款変更の件

議長の指名により、総務担当理事吉田武義氏から別紙のとおり定款変更する旨の説明があったのち、議長より、提案された定款変更について、議場に諮ったところ、出席社員全員の賛成により承認された。重ねて、字句修正など軽微な訂正が求められた場合には、その修正等を会長に一任すること、また、法人法の規定に適合させるための条項の加筆や削除が求められた場合には、その修正等を理事会に一任する旨を、議長より、議場に諮ったところ、出席社員全員の賛成により承認された。

第4号議案 法人運営基本規程改正の件

議長の指名により、総務担当理事吉田武義氏から社員総会においてバランスのよい役員の選任を行うため、役員候補者推薦委員会を設け、同委員会の設置についての規定を基本規程に追加する旨の説明があったのち、議長より、提案された規程改正について、議場に諮ったところ、出席社員全員の賛成により承認された。

第5号議案 理事選任の件

議長の指名により、総務担当理事吉田武義氏から、現理事全員の任期満了に伴い、後任者の選任の必要がある旨の説明があった後、理事候補者全員について、各々審議した結果、以下のとおり候補者全員が出席社員全員の賛成により、理事に選任された。

理事 石渡 明
理事 ウォリス サイモン
理事 大谷 栄治
理事 大村 善治
理事 小口 高
理事 川幡 穂高
理事 木村 学
理事 佐藤 薫
理事 高橋 幸弘
理事 田近 英一
理事 富樫 茂子
理事 津田 敏隆
理事 中村 正人
理事 西 弘嗣
理事 畠山 正恒
理事 濱野 洋三
理事 古村 孝志
理事 松本 淳
理事 岩森 光

なお、被選任者石渡明、同ウォリス サイモン、同大谷 栄治、同大村 善治、同小口 高、同川幡 穂高、同木村 学、同佐藤 薫、同高橋 幸弘、同田近 英一、同玉生 茂子、同津田 敏隆、同中村 正人、同西弘嗣、同畠山 正恒、同濱野 洋三、同古村 孝志、同松本 淳は、いずれも総会においてその就任を承諾した。

10. 閉会

決議事項の議事が終了した後、議長は、以上をもって本日のすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。

(午後18時30分)

以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、議長並びに出席理事は次に記名・押印する。

(後略)

事業報告書（案）

平成23年度事業報告書 (平成23年4月1日～平成23年11月30日)

平成23年度は、日本地球惑星科学連合（以下「連合」という）は、主な事業である日本地球惑星科学連合2011年大会及び一般公開の学術講演会、セミナーの開催、ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行やウェブサイト、メールニュースを活用して、地球惑星科学の振興・普及を図った。コミュニティーにおける意見を集約し提言等をまとめるために団体会員48学協会及び科学関連学協会、日本学術会議地球惑星科学委員会と連携を推進した。ヨーロッパの地球惑星科学連合(EGU)などとの国際連携を強化することで地球惑星科学の更なる国際化の推進を図った。3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震については、専用ウェブサイトにおいて、個人、団体を問わず各方面から収集した情報の掲載を行い、連合大会においては緊急セッションを開催し、現地観測・調査・解析結果の報告、過去のレビュー、防災面の取り組みなど幅広い情報交換・情報共有の場を設けることで関連研究活動に寄与した。

かねてより準備を進めていた公益社団法人への認定に向けて定款の改定を行い、平成23年11月18日に公益等認定委員会より答申を受け、平成23年12月1日内閣総理大臣より公益社団法人として認定される運びとなった。

1. 事業

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会・学術講演会等及び国際会議等の開催にかかわる事業

1) 日本地球惑星科学連合2011年大会の開催

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で年次学術大会「日本地球惑星科学連合2011年大会」を下記の通り開催した。口頭発表、ポスター発表による学術講演において関連分野の研究発表、及び展示企画において地球惑星科学関連の研究機関、教育機関、学協会プロジェクトの紹介など、幅広い情報交換の場を設けた。

地球惑星科学における事象に即時対応する速報的情報発信、情報交換の場を設けることを目的に、1月より活発化した霧島火山新燃岳の噴火活動、3月の東北地方太平洋沖地震に関する緊急セッションを立ち上げた。噴火活動、地震・津波およびこれらに付随する災害等に関する現地観測・調査・解析結果の報告、過去のレビュー、防災面の取り組みなど、幅広い視点からの発表の機会を設け有益な役割を担った。

新しい取り組みとして、学生による優れた研究発表を奨励し、発表技術の向上を目的とした「学生優秀発表賞」が設けられ、固体地球科学と地球生命科学の各セッションにおいて分野毎にエントリーされた発表の審査が行われた。合計120のエントリーの中から12発表が「学生優秀発表賞」として表彰された。

日本地球惑星連合2011年大会

会期：平成23年(2011年)5月22日(日)～27日(金)

(パブリックセッション2011年5月22、23日開催 参加費無料)

会場：幕張メッセ 国際会議場(〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)

全参加人数：5809名(会員4450名、非会員1359名)

論文数：4044件(口頭2354件、ポスター1690件)

開催セッション数：174(パブリックセッションを含む)

○パブリックセッション(4セッション)

○ユニオンセッション(9セッション)

○学術セッション(サイエンスセッション)

宇宙惑星科学 22セッション

大気海洋・環境科学 20セッション

地球人間圏科学 22セッション

固体地球科学 61セッション

地球生命科学 10セッション

教育・アウトリーチ 5セッション

領域外・複数領域 21セッション

○国際セッション 上記の内、合計41セッション

○緊急セッション 上記の内、4セッション

1 2011年東北地方太平洋沖地震

主催：日本地球惑星科学連合環境災害対応委員会

共催：日本地震学会

発表：ポスター発表188件

2 東日本大震災 今、地球惑星科学のあり方を考える

主催：日本学術会議地球惑星科学委員会、日本地球惑星科学連合

- 発表：口頭 5 件
- 3 霧島山(新燃岳)2011 年噴火
 - 主催：日本地球惑星科学連合
 - 共催：日本火山学会
 - 発表：ポスター発表 47 件
- 4 特別一般講演会「東北地方太平洋沖地震」
 - 主催：日本地球惑星科学連合
 - 発表：口頭 3 件
- 団体展示： 14 企業、7 プロジェクト、14 研究機関・大学、その他 4 団体
- 書籍・出版・関連展示： 34 団体
- 大学インフォメーションパネル展示： 12 団体

2) JpGU International Symposium 2011 の開催

国内のみならず海外からの参加者を得て、より広い分野での研究発表が行われることで我が国の地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的として、連合大会における国際セッションを JpGU International Symposium として前年に引き続き開催した。大会前には広報用ポスターを作成して配布し海外からの参加を奨励、大会当日用には Program Book を作成配布するなど国際化の推進をはかった。

期日：平成 23 年 (2011 年) 5 月 22 日 (日) -27 日 (金)

場所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市)

セッション数：41 セッション

○ユニオンセッション 5 セッション

- 1 System of Water, Atmosphere and Human in Coastal Megacities
- 2 New perspective of great earthquakes along subduction zones
- 3 New results from Venus Climate Orbiter AKATSUKI
- 4 Global Data System for Earth and Planetary Sciences
- 5 New planetary science arising from “HAYABUSA” recovery sample

○学術セッション (サイエンスセッション)

宇宙惑星科学 8 セッション

大気海洋・環境科学 4 セッション

地球人間圏科学 6 セッション

固体地球科学 11 セッション

地球生命科学 3 セッション

領域外・複数領域 4 セッション

3) 日本地球惑星科学連合 2011 年大会における一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催

連合では若手育成および科学知識の普及と啓発を目的として、毎年、年次大会において一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催している。毎年多くの高校生が参加し、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を研究者や一般の参加者を相手に熱心に発表している。研究者、教員、技術者、大学院生と直接交流ができる貴重な機会を提供している。下記の通り開催した。

日時：平成 23 年 (2011 年) 5 月 22 日 (日) 10:30-14:00

場所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市) 国際会議室及びコンベンションホール

発表：52 発表 (31 校)

参加者：225 名

4) 日本地球惑星科学連合 2011 年大会における地球惑星科学関連の「一般公開のプログラム」の開催

関係者のみならず広く一般人を対象として、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を目的に、「一般公開プログラム」を下記のとおり開催した。

特別一般講演会「東北地方太平洋沖地震」

日時：平成 23 年 (2011 年) 5 月 22 日 (日) 14:15-17:15

場所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市) 国際会議室

一般公開プログラム「ジオパーク」

日時：平成 23 年 (2011 年) 5 月 23 日 (月) オーラル 8:30-11:45 ポスター：16:15-18:45

場所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市) 303

一般公開プログラム「日本ジオパーク委員会公開審査」
日時：平成23年（2011年）5月23日（月）11：45-16：15
場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市） 303

5) 地球惑星科学人材のための進路選択・就活セミナーの開催

日時：2011年9月29日（木）18:00～20:00
場所：東京大学 本郷キャンパス 理学部3号館320号室
主催：日本地球惑星科学連合キャリア支援委員会
参加者数：35名
内容・講師：
・アカデミアでの活躍、博士課程進学の道 長島 佳菜（独立行政法人 海洋研究開発機構）
・民間企業での活躍の道 原山 洋平（株式会社 ウェザーニューズ）
・理学系学生のための就職活動ガイダンス 長井 裕樹（株式会社 アカリク）
・リバネス研究費紹介 長谷川和宏（株式会社リバネス）

6) 研究発表会「地学教育の現状とその改革」開催への協力

日時：2011年10月1日（土）～2日（日）18:00～20:00 受付17:30～
場所：東京大学 地震研究所2号館5階第一会議室
主催：東京大学地震研究所
協力：日本地球惑星科学連合教育問題検討委員会
参加者数：100名
内容・講師：
基調講演 廣田 勇（京大名誉教授）
大学・大学院の地学教育 6講演
小中高校の地学教育 5講演
教員養成の問題 2講演
地学・災害科学のアウトリーチ活動 8講演

7) 一般公開シンポジウム「東日本大震災シンポジウム—地球人間圏学の視点—東日本大震災の教訓を生かして 南海・東南海地震に備えるために—」の開催

日時：2011年10月9日（日）13：00～18：15
場所：関西大学 千里山キャンパス 100周年記念会館ホール
主催：日本地球惑星科学連合 地球人間圏セクション
共催：日本地理学会
参加者数：200名
内容：
東北地方太平洋沖地震と津波、被害の実態を科学的に知る 6講演
災害を次世代に引き継ぐために—自然と人間とのかかわりを考える— 3講演
東日本大震災の教訓を活かすために —南海・東南海地震に備えて— パネルディスカッション

8) 一般公開講演会「学校の先生と中高生のための公開講演会（2011年秋の講演会）『地球惑星科学と社会～震災を振り返り、未来へつなぐ～』」の開催

日時：2011年11月5日（土）14：00～17：00
場所：東京大学弥生キャンパス 弥生講堂
主催：日本地球惑星科学連合
対象：主として教員及び中高校生
内容・講師：
東北地方太平洋沖地震と地震学的課題について 石川有三（（独）産業技術総合研究所）
地球温暖化問題と原発環境汚染問題：科学的知見の重要性と科学者の役割 中島映至（東京大学大気海洋研究所）
「はやぶさ」が教えてくれたこと、「はやぶさ2」がめざすもの 橘 省吾（東京大学大学院理学系研究科）
総合討論

2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及にかかわる事業

1) 連合電子版欧文学術誌（ジャーナル）発行の準備

本法人が統一して出版する影響力ある電子版欧文学術誌（ジャーナル）の発行の準備をすすめた。この雑誌は、現在のところ、総論（review）を掲載する方向で、検討が進んでいる。地球惑星科学に関する研究の枠組みの整理と発展を目指したもので、本法人の主体性を定める重要な媒体と考えるとともに、扱うトピックスは地球惑星科学全体にわたるゆえに、会員へのサービスにとらえ、国際的なコミュニティへの情報発信媒体としても機能すると考えられる。この電子版欧文学術誌発行事業準備は、担当理事と経営企画会議が推薦したメンバーからなる欧文誌発行準備タスクフォースメンバーと学術出版委員会が行ってきている。現在は、発行理念（完全オープンアクセス）、発行形態（電子媒体）、発行回数・ボリューム（年4回600ページ）について具体的な予算策定し、業者の選定を行った。今後は組織について検討を行う。

2) 連合に加盟する学協会による学術誌等の出版推進・広報普及事業

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として、「連合」に加盟する団体会員による国際雑誌の発行支援の強化を行った。現在、「連合」に加盟する学協会による英文誌は29誌であり、海外で開催される国際学協会の学術大会においても「連合」のブースを通じて広報普及を行った。

実例：国際学術発表会における展示：

EGU：（期日 4月3日-8日、場所 オーストリアウィーン）

AOGS：（期日 8月8日-12日、場所 台湾台北）

3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行事業

ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」のVol.7 No.2からVol.7 No.4を発行した。記事の内容・発行部数は下記の通りである。

Vol.7 No.2 2011年5月1日号 16ページ 発行部数 30,000部	東日本大震災を乗り越え、新しい歩みを始めましょう 東日本大震災を起こした強大な地震 地球中心核の構造と対流様式 温室地球 日本地球惑星科学連合2011年大会のご案内
Vol.7 No.3 2011年8月1日号 16ページ 発行部数 26,000部	東日本大震災・共同声明から具体的アクションへ 福島第一原子力発電所事故によって発生した環境問題と科学者の役割 災害科学と科学シミュレーション 積乱雲とゲリラ豪雨 雷研究の新時代 太陽地球系科学 日本地球惑星科学連合2011年大会開催
Vol.7 No.4 2011年11月1日号 16ページ 発行部数 26,000部	アジアのメガデルタと地球環境 深海熱水をめぐる地球生物学 地球惑星物質の極超高压物性とスーパーアース内部構造 火山と地震の国に暮らす 学術会議だより 第5回国際地学オリンピック・イタリア大会報告

4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合のウェブサイト会員および社会一般へ向けて、よりわかりアクセスしやすいページ構成となるよう準備を前年度より進めてきた。2012年連合大会のセッション提案受付開始日程に合わせて、9月1日にページの刷新を行った。

個人会員及び団体会員に向けて、地球惑星科学に関連する各種ニュース、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信した。同時に記事内容をウェブサイトに掲載することにより、広く社会一般に向けての情報発信を行った。

発行回数：月1回の定期号（4月～11月）8回、臨時号14回合計22回

	定期号	臨時号
2011年04月	・No.109(2011/04/11) 04月号	・No.108(2011/04/08) 臨時号 ・No.110(2011/04/15) 臨時号
2011年07月	・No.112(2011/05/10) 05月号	・No.111(2011/05/07) 臨時号 ・No.113(2011/05/11) 臨時号
2011年06月	・No.114(2011/06/10) 06月号	
2011年07月	・No.116(2011/07/11) 定期号	・No.115(2011/07/01) 臨時号
2011年08月	・No.117(2011/08/10) 08月号	・No.118(2011/08/31) 臨時号

2011年09月	・No. 119(2011/09/12) 09月号	・No. 120(2011/09/30) 臨時号
2011年10月	・No. 121(2011/10/11) 10月号	・No. 122(2011/10/14) 臨時号 ・No. 123(2011/10/20) 臨時号 ・No. 124(2011/10/21) 臨時号 ・No. 125(2011/10/27) 臨時号
2011年11月	・No. 127(2011/11/10) 11月号	・No. 126(2011/11/04) 臨時号 ・No. 128(2011/11/28) 臨時号

3. 地球惑星科学コミュニティーにおける意見集約にかかわる事業

1) 学協会長会議の開催

連合に加盟する地球惑星科学関連分野 48 学協会の学協会長会議を 2 回開催した。地球惑星科学コミュニティーの情報交換、意見集約を行うとともに、他の自然科学に関わる情勢についての情報交換を行う。と日本学術会議会員（地球惑星科学委員会）も参加し、活動報告が行われた。

第 1 回

期日：平成 23 年（2011 年）5 月 25 日（水）13:00-14:00

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市）304 号室

第 2 回

期日：平成 23 年（2011 年）11 月 15 日（火）10:00-12:00

場所：東京大学地震研究所（東京都文京区）1 号館会議室 3 階 306 号室

2) 地球惑星科学関連学協会共同声明「自然災害に向き合う強い日本社会の復興のために」作成・発信

3) 34 学会（44 万会員）会長声明「日本は科学の歩みを止めない～学会は学生・若手と共に希望ある日本の未来を築く～」作成協力・発信

4) 日本学術会議地球惑星科学委員会の活動の支援

4. 国際活動の促進にかかわる事業

1) 地球惑星科学分野の国際学協会との連携および協力

我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図る。具体的には、ヨーロッパの EGU、米国の AGU、アジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行う。地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を引き続き行う。

現在、EGU、AOGS とは、それぞれが主催する学術大会において、共通セッションを設け、互いに乗り入れて研究発表を行うことを実施し、ブースを設置し、国内の学術活動に関する広報、雑誌の紹介、資料の頒布などを行った。

EGU においては、東北地方太平洋沖地震に関する記者会見およびパネルディスカッションに国際委員会副委員長加藤照之氏が参加した。12 月に開催される AGU 秋季学術大会では、連合会長、副会長、国際委員会のメンバーで、今後の連携方針についてのミーティングが設定されている。

EGU (European Geosciences Union) : (期日 4 月 3 日-8 日, 場所 オーストリア国ウィーン市)

AOGS (Asia Oceania Geosciences Society) : (期日 8 月 8 日-12 日, 場所 台湾国台北市)

AGU (American Geophysical Union) : (期日 12 月 5 日-9 日, 場所 米国サンフランシスコ市)

2) 国際科学オリンピック活動の支援

国際科学（地学、地理）オリンピックは高校生を対象として実施されている。本支援活動は、高校生にターゲットを定め、地球惑星科学への認識を高めるとともに、地球惑星科学の学習を促進し、才能・素質のある生徒を見出し、若年層による国際交流を深める目的で行われる。理科離れが言われている若者に、サイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することであり、極めて重要な活動である。今期も、引き続き、賛助金の提供、広報など関連する活動支援を積極的に行なった。

第 5 回国際地学オリンピック(イタリア大会)

期日：平成 23 年（2011 年）9 月 5 日-14 日

場所：イタリアモデナ

第 3 回アジア太平洋地理オリンピック(メキシコ大会)

期日：平成 23 年（2011 年）7 月 4 日-9 日

場所：メキシコ

5. 複合自然災害に関わる情報の集約及び発信並びに提言にかかわる事業

1) 複合的自然災害(風水害, 地震, 火山, 津波, 環境)への対応

6. 地球惑星科学コミュニティーに共通する諸問題にかかわる事業

1) キャリア支援事業

現在、特にポストドク問題を始め、博士号取得者の就職は社会問題化している。連合では、この問題を重視し、メールニュースを通して、多数の就職情報を流す等、積極的にキャリアパス支援事業を実施している。また、今年度も、これに関して、キャリア支援委員会を中心に活動を行なった。

日本地球惑星科学連合 2011 年大会におけるキャリアパスブースの設置

期間：平成 23 年 (2011 年) 5 月 22 日 (日) -27 日 (金)

場所：3 階エレベータホール横

参加者数：30 名

地球惑星科学人材のための進路選択・就活セミナーの開催

日時：2011 年 9 月 29 日 (木) 18:00~20:00

場所：東京大学 本郷キャンパス 理学部 3 号館 320 号室

参加者数：35 名

内容・講師：前述

2) 男女共同参画事業

女性と男性が、共に個性と能力を發揮できる環境作りとネットワーク作りを行うことを通じて、地球惑星科学、ひいては社会の健全な発展に資する。これまでに、連合では、男女共同参画についての加盟学会の状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女共同参画学協会連絡会に参加し、統計調査結果のとりまとめや提言など全国的な活動に貢献している。

今年度は、連合個人会員を対象にウェブフォームによるアンケート調査を実施するなど、こ男女共同参画委員会を中心に活発な活動を行なった。

3) ジオパーク活動の推進への支援

「連合」に加盟する学協会の専門家は、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果をジオパークの活動に貢献することが強く期待されている。「連合」はジオパークの活動を支援するため、情報の提供、「連合大会」でのジオパークのセッションを開催し、一般の参加者に無料でセッションへの参加機会を提供した。

[ジオパーク活動に関する講演会開催]

日本各地のジオパークとその候補地における、地球科学の教育・普及、ガイド養成、地形・地質遺産の保全、ツーリズムによる地域活性化などの活動について情報交換と議論を行う。

期日：平成 23 年 (2011 年) 5 月 23 日 (月)

08:30-11:45 口頭発表 12 件 16:15-18:45 ポスター発表 30 件

場所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市) 303 および コンベンションホール

人数：200 人

[日本ジオパーク委員会公開審査会開催]

日本ジオパークネットワーク、世界ジオパークネットワークに加盟を希望する地域が受ける日本ジオパーク委員会による審査のうち、プレゼンテーションと委員による質疑応答の部分を公開でおこなう

期日：平成 23 年 (2011 年) 5 月 23 日 (月)

プレゼンテーション 7 件 11:50-16:15

場所：幕張メッセ国際会議場 (千葉市) 303

人数：200 人

4) サイエンスセクション・委員会活動の推進

連合は、多様な分野を含む惑星地球科学を、一定の基準のもとにくくり、各々の分野の更なる発展をめざす活動をサイエンスボードを通して実施する。この活動は個々のサイエンスを、長期的な視点から、強力に支援する活動を主とする。今期も、サイエンスボード活動に必要な諸作業を推進した。

理事会のもとに専門委員会を構成して、事業展開を進めている。今年度も、すべての専門委員会について、活発な委員会活動を進めた。

貸借対照表

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度 (11/30現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	61,770,484	44,899,665	16,870,819
未成事業	8,116	0	8,116
前払	2,443,475	0	2,443,475
仮払	178,500	178,500	0
流動資産合計	64,573,570	45,290,905	19,282,665
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	0	63,000	-63,000
リース	8,751,699	8,500,000	251,699
保証	340,200	340,200	0
その他固定資産合計	9,091,899	8,903,200	188,699
固定資産合計	14,091,899	13,903,200	188,699
資産合計	78,665,469	59,194,105	19,471,364
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払	89,541	45,429	44,112
未預	1,047,795	1,001,369	46,426
仮受	218,638	249,910	-31,272
未払消費税	1,542,714	10,000	1,532,714
未払人費	46,600	0	46,600
未払消費	1,661,800	0	1,661,800
流動負債合計	4,607,088	1,306,708	3,300,380
負債合計	4,607,088	1,306,708	3,300,380
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	74,058,381	57,887,397	16,170,984
正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
負債及び正味財産合計	74,058,381	57,887,397	16,170,984
負債及び正味財産合計	78,665,469	59,194,105	19,471,364

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成23年11月30日まで

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(11/30現在)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受事	9,963,000	8,062,000	1,901,000
取業大会	69,245,550	65,887,000	3,358,550
学術大会	68,378,550	65,497,000	2,881,550
大会	41,914,000	38,359,000	3,555,000
大投稿	8,957,500	8,546,500	411,000
団体展	12,400,000	13,800,000	-1,400,000
大学インフォメーション	870,000	610,000	260,000
書籍展	810,000	780,000	30,000
パンフレット	330,000	270,000	60,000
会議室使用	2,347,750	2,374,500	-26,750
懇親会	427,000	487,000	-60,000
その他	322,300	270,000	52,300
刊行事業	867,000	390,000	477,000
JGL広	817,000	390,000	427,000
メールニュース	50,000	0	50,000
雑受	84,710	99,406	-14,696
その他	4,709	8,406	-3,697
経常収益計	80,001	91,000	-10,999
(2) 経常費用	79,293,260	74,048,406	5,244,854
事業	54,122,277	54,953,974	-831,697
給法	7,137,787	11,615,535	-4,477,748
臨時	471,390	1,268,234	-796,844
ホ一ム	3,828,000	2,530,500	1,297,500
その他	270,000	270,000	0
退会	3,558,000	2,260,500	1,297,500
旅費	0	861,000	-861,000
交通	350,000	429,175	-79,175
通信	2,761,244	1,774,863	986,381
消耗品	422,530	782,290	-359,760
印刷	2,338,714	992,573	1,346,141
減価	1,716,373	1,457,396	258,977
消耗品	2,471,810	1,563,000	908,810
印刷	123,360	0	123,360
減価	744,822	499,675	245,147
印刷	5,968,325	6,651,879	-683,554
減価	315,000	598,500	-283,500
印刷	2,362,920	1,419,600	943,320
減価	80,955	101,190	-20,235
印刷	0	1,680,000	-1,680,000
減価	34,120	0	34,120
印刷	2,736,300	2,363,499	372,801
減価	439,030	489,090	-50,060
減価	71,087	0	71,087
減価	21,229,893	17,684,028	3,545,865
減価	1,328,448	1,874,250	-545,802
減価	173,721	328,522	-154,801
減価	15,701,544	12,670,196	3,031,348
減価	4,022,880	2,811,060	1,211,820
減価	3,300	0	3,300

設 諸 租 支 支 委 シ そ 雑 保 管 給 法 臨 そ 退 会 旅 通 交 通 消 修 賃 事 事 そ 諸 租 支 委 そ 雑 費 用 計	税 払 ス テ	營 謝 手 賛 託 ム の 除 理 福 払 ア 職 議 交 勤 通 運 繕 借 所 機 の 謝 手 託 の	公 助 関 連 手 利 賃 バ イ ト 通 搬 品 賃 賃 借 借 公 数 の	費 金 課 料 金 費 費 他 費 料 費 當 費 金 金 費 費 費 費 費 料 料 他 金 課 料 費 費 他 費	3,792,745 88,611 0 1,287,340 215,000 1,679,893 546,000 1,133,893 176,597 8,000 6,842,000 2,555,533 261,385 11,500 11,500 0 1,280 430,620 229,480 201,140 141,171 135,174 0 589,467 528,360 49,287 11,820 878,000 1,739,100 98,765 0 0 5	3,793,610 0 20,200 1,407,363 110,000 3,114,479 2,884,088 230,391 173,037 0 4,693,311 2,129,912 176,753 0 0 272,650 130 486,430 257,730 228,700 84,554 28,300 10,605 471,772 389,130 82,642 0 878,000 20,200 67,666 62,139 62,139 4,200	-865 88,611 -20,200 -120,023 105,000 -1,434,586 -2,338,088 903,502 3,560 8,000 2,148,689 425,621 84,632 11,500 11,500 -272,650 1,150 -55,810 -28,250 -27,560 56,617 106,874 -10,605 117,695 139,230 -33,355 11,820 0 1,718,900 31,099 -62,139 -62,139 -4,195
經常費用計					60,964,277	59,647,285	1,316,992
評価損益等調整前当期經常増減額					18,328,983	14,401,121	3,927,862
損益評価等計					0	0	0
当期經常増減額					18,328,983	14,401,121	3,927,862
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計					0	0	0
(2) 經常外費用							
經常外費用計					0	0	0
当期經常外増減額					0	0	0
当期一般正味財産増減額					18,328,983	14,401,121	3,927,862
一般正味財産期首残高					55,729,398	43,486,276	12,243,122
一般正味財産期末残高					74,058,381	57,887,397	16,170,984
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末残高					0	0	0
III 正味財産期末残高					74,058,381	57,887,397	16,170,984

収支計算書

平成23年 4月 1日から平成23年11月30日まで

一般社団法人 日本地球惑星科学連合
公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 事	8,200,000	9,963,000	-1,763,000
学 術 大 会	61,997,000	69,245,550	-7,248,550
大 投 団	61,430,000	68,378,550	-6,948,550
大 学	38,423,000	41,914,000	-3,491,000
大 書	8,554,000	8,957,500	-403,500
大 書	10,800,000	12,400,000	-1,600,000
大 書	610,000	870,000	-260,000
大 書	780,000	810,000	-30,000
大 書	270,000	330,000	-60,000
大 書	1,236,000	2,347,750	-1,111,750
大 書	487,000	427,000	60,000
大 書	270,000	322,300	-52,300
大 書	567,000	867,000	-300,000
大 書	567,000	817,000	-250,000
大 書	0	50,000	-50,000
大 書	10,000	84,710	-74,710
事業活動収入計	70,207,000	79,293,260	-9,086,260
2. 事業活動支出			
事 業	67,824,000	51,969,496	15,854,504
保 給 法 臨	0	8,000	-8,000
保 給 法 臨	6,846,000	7,137,787	-291,787
保 給 法 臨	511,000	471,390	39,610
保 給 法 臨	4,095,000	3,828,000	267,000
保 給 法 臨	280,000	270,000	10,000
保 給 法 臨	3,815,000	3,558,000	257,000
保 給 法 臨	500,000	350,000	150,000
保 給 法 臨	4,658,000	2,761,244	1,896,756
保 給 法 臨	426,000	422,530	3,470
保 給 法 臨	4,232,000	2,338,714	1,893,286
保 給 法 臨	633,000	1,557,048	-924,048
保 給 法 臨	2,470,000	708,514	1,761,486
保 給 法 臨	183,000	123,360	59,640
保 給 法 臨	784,000	514,662	269,338
保 給 法 臨	15,295,000	5,968,325	9,326,675
保 給 法 臨	600,000	315,000	285,000
保 給 法 臨	1,820,000	2,362,920	-542,920
保 給 法 臨	384,000	80,955	303,045
保 給 法 臨	438,000	34,120	403,880
保 給 法 臨	4,803,000	2,736,300	2,066,700
保 給 法 臨	7,250,000	439,030	6,810,970
保 給 法 臨	0	71,087	-71,087
保 給 法 臨	19,100,000	21,229,893	-2,129,893
保 給 法 臨	1,349,000	1,328,448	20,552
保 給 法 臨	151,000	173,721	-22,721
保 給 法 臨	14,800,000	15,701,544	-901,544
保 給 法 臨	2,800,000	4,022,880	-1,222,880
保 給 法 臨	0	3,300	-3,300
保 給 法 臨	3,600,000	3,792,745	-192,745
保 給 法 臨	20,000	88,611	-68,611
保 給 法 臨	1,420,000	1,287,340	132,660
保 給 法 臨	1,210,000	215,000	995,000
保 給 法 臨	6,233,000	1,679,893	4,553,107
保 給 法 臨	5,833,000	546,000	5,287,000
保 給 法 臨	400,000	1,133,893	-733,893
保 給 法 臨	266,000	176,597	89,403

管	理	費	支	出	9,189,000	5,569,685	3,619,315
給	料	手	利	当	4,232,000	2,555,533	1,676,467
法	定	福	賃	費	344,000	261,385	82,615
臨	時	弘	通	金	0	11,500	-11,500
会	費	議		費	0	1,280	-1,280
旅	信	交	搬	費	741,000	430,620	310,380
通	什	勤	品	費	381,000	229,480	151,520
交	耗	通	備	費	360,000	201,140	158,860
通	信	運	品	費	107,000	294,826	-187,826
消	耗	器	品	費	37,000	0	37,000
消	什	繕	借	費	500,000	365,334	134,666
修	務	借	の	費	0	5,670	-5,670
賃	務	所	謝	料	882,000	589,467	292,533
事	務	機	手	他	793,000	528,360	264,640
事	務	の	公	料	89,000	49,287	39,713
そ	税	謝	数	料	0	11,820	-11,820
諸	私	手		金	1,630,000	878,000	752,000
租	税			課	620,000	77,300	542,700
支	私			料	96,000	98,765	-2,765
雑				費	0	5	-5
事業活動支出計					77,013,000	57,539,181	19,473,819
事業活動収支差額					-6,806,000	21,754,079	-28,560,079
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入計					0	0	0
2. 投資活動支出							
投資活動支出計					0	0	0
投資活動収支差額					0	0	0
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計					0	0	0
2. 財務活動支出							
財務活動支出計					0	0	0
財務活動収支差額					0	0	0
当期収支差額					-6,806,000	21,754,079	-28,560,079
前期繰越収支差額					0	39,874,203	-39,874,203
次期繰越収支差額					-6,806,000	61,628,282	-68,434,282

財産目録

平成23年11月30日現在

一般社団法人 日本
公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	116,416
預金	手元保管	東北太平洋沖地震義捐金	62,335
	普通預金	運転資金として	61,591,733
	三菱東京UFJ銀行本郷支店No. 4661851	運転資金として	23,181,016
	みずほ銀行本郷支店No. 2739749	運転資金として	2,235,600
	みずほ銀行本郷支店No. 2739706	運転資金として	2,500,824
	みずほ銀行本郷支店No. 2739714	運転資金として	1,478,379
	みずほ銀行本郷支店No. 2739684	運転資金として	3,000,989
	みずほ銀行本郷支店No. 2739692	WEB改善事業支出の財源として使	3,500,627
	千葉銀行東京営業部No. 3307720	運転資金として	25,694,298
未収金		地学オリンピックコピー代	8,116
未成事業支出金		学術振興事業費用の前払い分	2,443,475
学術振興事業前払費用		事務所賃借料の前払い分	178,500
仮払金			172,995
労働保険料		労働保険料の前払い分	172,995
流動資産合計			64,573,570
(固定資産)			
基本財産			5,000,000
定期預金			5,000,000
定期預金(一般)		公益目的保有財産である	5,000,000
その他固定資産			9,091,899
	ソフトウェア	公益目的保有財産である	8,751,699
	保証金		340,200
	学会センタービル	事務所の保証金	340,200
固定資産合計			14,091,899
資産合計			78,665,469
(流動負債)			
未払金		経費支払いの未払い分	89,541
未払費用			1,047,795
雇用保険料		雇用保険料の未払い分	84,549
給料手当		給料の未払い分	853,085
通勤手当		通勤費の未払い分	26,040
健・厚保険料		健康保険・厚生年金保険料の未払	84,121
預り金			218,638
給与源泉税		給与源泉税の預り分	114,855
報酬源泉税		報酬源泉税の預り分	74,000
雇用保険料		雇用保険料の預り分	29,783
仮受金		東北太平洋沖地震義捐金等	1,542,714
未払法人税等		法人住民税均等割の未払い分	46,600
未払消費税等		概算消費税未払い分	1,661,800
流動負債合計			4,607,088
負債合計			4,607,088
正味財産			74,058,381

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア 定額法、5年償却。

(4) 引当金の計上基準
 該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金
 該当なし

(6) 消費税等の会計処理
 税込方式によっている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	5,000,000		(5,000,000)	
合 計	5,000,000	0	(5,000,000)	

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計	当期末残高
ソ フ ト ウ エ ア	12,752,250	4,000,551	8,751,699

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

科目内訳明細 (23年11月30日)

現金預金

相手先	摘要	金額
	手持現金有高	116,416
	手持現金有高(東北太平洋沖地震義捐金)	62,335
三菱東京UFJ銀行	普通預金残高 本郷支店 No.4661851	23,181,016
みずほ銀行	普通預金残高 本郷支店 No.2739684	2,235,600
	普通預金残高 本郷支店 No.2739692	2,500,824
	普通預金残高 本郷支店 No.2739706	1,478,379
	普通預金残高 本郷支店 No.2739714	3,000,989
	普通預金残高 本郷支店 No.2739749	3,500,627
千葉銀行	普通預金残高 東京営業部 No.3307720	25,694,298
	合計	61,770,484

未収金

相手先	摘要	金額
地学オリンピック	9-11月 コピー代精算	8,116

未成事業支出金

相手先	摘要	金額
	学術振興事業前払金(明細別紙)	2,443,475

前払費用

相手先	摘要	金額
構学会センタービル	12月分賃借料及び共益費	178,500

仮払金

労働基準監督署	24年度概算払い	157,995
	大会時現金不足分	15,000
	合計	172,995

定期預金

相手先	摘要	金額
みずほ銀行	基本財産 定期預金残高 本郷支店 No.6710346	5,000,000

ソフトウェア

相手先	摘要	金額
	WEBシステム構築	8,751,699

保証金

相手先	摘要	金額
構学会センタービル	事務所保証金	340,200

未払金

相手先	摘要	金額
ヤマト運輸株	11月分運賃	7,895
株大塚商会	11月分コピー代他	81,126
郵便料金後納	11月分	520
	合計	89,541

未払費用

相手先	摘要	金額
従業員	11月分給与	853,085
従業員	11月分通勤費	26,040
労働基準監督署	4-11月 雇用保険 労災保険	84,549
社会保険事務所	11月分健康保険・厚生年金保険料	84,121
	合計	1,047,795

預り金

相手先	摘要	金額
従業員	給与源泉税	114,855
従業員	雇用保険料	29,783
公認会計士甲良好夫事務所	会計士報酬源泉税	24,000
鈴木善和弁護士	弁護士報酬源泉税	50,000
	合計	218,638

雇用保険料

仮受金

相手先	摘要	金額
	東北太平洋沖地震義捐金	1,542,714

未払法人税

相手先	摘要	金額
都税事務所	法人住民税	46,600

未払消費税

相手先	摘要	金額
本郷税務署	概算消費税	1,661,800

未成事業・前受収益明細書(2012年大会)

	10月	11月	合計
学術大会事業費			1,745,378
給料手当	622,158	512,954	1,135,112
法定福利費	75,967	108,963	184,930
臨時雇賃金			0
ホームページ作成費	50,000	50,000	100,000
その他アルバイト	69,500	100,000	169,500
会議費	0	0	0
旅費交通費			0
通勤費	141,310	260	141,570
交通費	0	23,600	23,600
通信運搬費	0	0	0
減価償却費	212,537	212,537	425,074
消耗什器備品費			0
消耗品費			0
印刷製本費			0
プログラム編集費			0
プログラム印刷費			0
ポスター製作費			0
記録費			0
その他			0
賃借料			0
事務所賃借料	112,455	112,455	224,910
事務機賃借料	1,061	7,456	8,517
会場賃借料			0
設備機材賃借料			0
設営費			0
支払手数料		262	262
委託費			0
システム構築費			0
その他		30,000	30,000
租税公課			0
諸謝金			0
賛助金			0
学術推進事業			0
消耗品費			0
印刷製本費 その他			0
未成事業支出金計	1,284,988	1,158,487	2,443,475

会員登録状況 (2011/12/15 現在)

未決済の数字 2010年、2011年各年度それぞれ1回とカウント

種別		一般	小中高 教員	大学 院生	シニア	正会員 合計	学部生	高校生 以下	准会員 合計	合計
宇宙惑星	会員数	665	11	429	14	1,119	26	2	28	1,147
	内未決済	180	4	175	5	364	0	0	0	364
大気海洋・ 環境	会員数	1,026	10	465	9	1,510	40	2	42	1,552
	内未決済	325	5	216	2	548	0	0	0	548
地球人間圏	会員数	714	7	174	14	909	27	2	29	938
	内未決済	260	2	89	8	359	0	0	0	359
固体地球	会員数	1,971	36	778	32	2,817	99	15	114	2,931
	内未決済	433	15	332	12	792	0	0	0	792
地球生命	会員数	311	2	157	3	473	13	1	14	487
	内未決済	89	0	70	2	161	0	0	0	161
地球惑星科 学総合	会員数	530	63	149	11	753	43	4	47	800
	内未決済	215	19	73	2	309	0	0	0	309
合計	会員数	5,217	129	2,152	83	7,581	248	26	274	7,855
	内未決済	1,502	45	955	31	2,533	0	0	0	2,533
非会員人数		355	248	1	52	3	304	9	0	9
現在の会員数+非会員人数		4,822	5,465	130	2,204	86	7,885	257	26	283

参照 (2010/12/15 現在)

種別		一般	小中高 教員	大学 院生	シニア	正会員 合計	学部生	高校生 以下	准会員 合計	合計
宇宙惑星	会員数	606	9	350	15	980	25	0	25	1,005
	内未決済	168	5	97	11	281	0	0	0	281
大気海洋・ 環境	会員数	859	7	343	9	1,218	46	1	47	1,265
	内未決済	322	4	107	5	438	0	0	0	438
地球人間 圏	会員数	582	5	145	13	745	20	0	20	765
	内未決済	203	3	38	9	253	0	0	0	253
固体地球	会員数	1,745	33	637	32	2,447	73	1	74	2,521
	内未決済	376	16	186	18	596	0	0	0	596
地球生命	会員数	236	1	119	3	359	12	0	12	371
	内未決済	94	1	41	3	139	0	0	0	139
地球惑星 科 学総合	会員数	439	48	121	7	615	40	1	41	656
	内未決済	175	19	48	5	247	0	0	0	247
合計	会員数	4,467	103	1,715	79	6,364	216	3	219	6,583
	内未決済	1,338	48	517	51	1,954	0	0	0	1,954
非会員人数		355	1	65	4	425	16	0	16	441
現在の会員数+非会員人数		4,822	104	1,780	83	6,789	232	3	235	7,024

会費等未入金者 状況別処理確認リスト

状況		退会	除名	対応
(退会希望者) ・退会届提出待ちの方 または、メール等で意思表示済 みの方 (入金済) ・退会届提出後または、メール等で意思表示済みの方で 会費未納者 (メールで連絡後も入金無し) →JGL はストップ	1 名 14 名			
・学校・会社側から卒業・転勤・退職などで JGL をストップ 依頼のあった方 →JGL はストップ (登録情報の変 更はされていないので連絡不能)	会費未納者 44 名 支払い済者 3 名			
・2010 年度指定機関払い決済した方(参加登録料・投稿 料) 未入金のまま、メールエラー・不払い・転居先不明	6 名		2012/3/31 で除名	
・2011 年度指定機関払い決済した方(参加登録料・投稿 料)で未入金のまま	4 名			引き続き督促
・2010 年度指定機関払い決済した方(年会費)	14 名			未決済に変更依頼済
・2011 年度指定機関払い決済した方(年会費)	13 名			未決済に変更依頼済
・2011 年大会参加で 2010・2011 年度会費未決済の方	14 名 内 2 名外国人			メールニュースなどで 決済依頼
・2011 年大会参加で 2011 年度会費未決済の方	75 名 内 10 名外国人			メールニュースなどで 決済依頼
・2010 年度年会費 未決済の方	1125 名 1,808,000 円		2012/3/31 で除名	メールニュースなどで 決済依頼
・2011 年度年会費 未決済の方	2533 名 4,108,000 円			メールニュースなどで 決済依頼
・外国の方で各種未払いのまま帰国してしまい連絡不 能・返信なし →支払い見込みのない方	15 名くらい			
・2011 年度指定機関払い決済した方(参加登録料・投稿 料)で未入金のまま	4 名			引き続き督促